

算出された當該期間の平均労働者数が分母とされる。

かくて算出された商が労働生産性の指標である。例へば、一工場の一ヶ月平均の總生産額が100,000留、當該期間一晝夜平均労働者数を100人とする。該期間における一労働者當りの労働の生産性は、 $100,000 : 100 = 1000$ となる。

この労働生産性計算方法は、正確に労働生産性を決定し得ないといふ一聯の缺陷を有する。

例へば、(イ)生産物への支出労働量の變化により、生産性の計算に狂ひを生ずる。例へば、所與の製品の生産作業に第一の場合には1200時間を要し、第二の場合には1000時間を要したとする。そしてその生産物の価格を6000留とすると、一延時間の労働の生産性は、前者におきては、 $\frac{6000}{1200} = 5$ (留)で、後者におきては、 $\frac{6000}{1000} = 6$ (留)で、明かに後者が大きい。かくして、この方法によれば、後者にては労働の生産性が増大したかに見えるが、實は同一生産物の生産に支出した労働の量が變化してゐるのである。

(ロ)同一生産物の生産に使用される諸材料および原料の價格變化によつても、この計算方法によると誤謬を生ずる。例へば、上半期における生産物の原價は120留(内譯原料——100留、加工費用——20留)、労働者数三人とすると、一労働者平均の生産額は40留である。若し下半期において、同一生産物の生産に要する原料價格が20留文騰貴したとすると、原料價格は120留、そして加工諸費用が30留とすれば、合計150留、労働者数は前と同じく三人とすれば、労働者一人當りの生産額は50留となり、従つて、下半期においては、上半期より

生産性が増大したかの如く見える。未完了生産部分の變化により原料及諸材料の價格が變化する場合にも、この方法では狂ひを生じてくる。

斯かる缺陷(價格の變化による狂ひ)を除去するため、不變價格を用ひて生産性の計算を行ふ。一九二六—二七年における生産物の引渡價格(譯者註、オトブスクナヤ・ツユナーと稱し、工場卸價格である。)を以て不變價格となす。一九二六—二七年までは、一九一三年の價格を以て不變價格とした。しかし實際問題として、一九二六—二七年の價格との比較は、比較さるべき生産物が一九二六—二七年までに生産されてゐた場合である。而るに、再建時代及び五年計畫時代においては、以前には全く國內で生産されなかつた新生産(トラクター、コンバイン、自動車等)が行はれるに至つた故、これ等新生産物に就ては一九二六—二七年の價格との比較は不可能となつた。従つて、これ等生産物の生産性の比較は、當該生産物の計畫價格を單位として行はれる。

生産性の指標を不正確ならしめる諸因子の影響を除去するため、學士院會員ストルミリンの案出した指數式計算法が用ひられる。この方法は、生産性の動態のヨリ正確なる決定に適當である。この方法の特質は、労働の生産性の平均水準は、平均生産高により決定されるのではなく、延時間または労働者数を以て計量せる生産性の動態そのものも指摘により決定されるといふ點にある。

各企業(または職場)の生産性の動態に労働者数または延労働時間に乗ずる。そして、各指標の比重を算出する。次に、個々の企業(又は職場)の生産額を加算して企業群全體の生産額を出し、これを企業群の全労働者数または

延労働時間で割る。従つて、指數式計算法によると、一定期間における職場群又は企業生産性の動態のヨリ正確なる指標を得ることができる。

例へば一群の企業の作業の指標が次の如くだとする。

企業別	第一期			第二期			生産性變化の方向及び%
	生産額	労働者数	生一人當り生産性	生産額	労働者数	生一人當り生産性	
A	800,000	1000	1100	775,500	3,500	1105	11.5%
B	815,000	1,200	1100	611,000	2,200	1155	11.2%
C	815,000	1,400	1100	571,000	2,100	1155	11.2%
D	1,200,000	800	1500	1,100,000	500	1400	11.2%
E	1,180,000	1100	1070	1,110,000	3,500	1190	11.1%
全上記工場群	1,785,000	6,100	1135	2,291,500	9,150	1150	11.0%

上掲の表によると、各企業共に第二期の生産性が增大してゐるが、平均生産性は一%丈減少してゐる。この平均生産性の一%の減少は、生産物の價格が低下し、生産規模が擴大せる企業が増加した結果生じた。かくて、指數計算法を用ひると全企業群の労働生産性の絶對的減少を齎したところの價格的諸因子の影響を著しく除去しうる。各企業における労働の生産性の動態に労働者数を乘じ、各生産額を加算し、總生産高を労働者数で割り、生産性増加

の平均パーセントを出す。一例をあげると次の如くである。

企業 A	$+2.5 \times 3500 = 8750$
” B	$+2.2 \times 2000 = 5720$
” C	$+2.0 \times 2200 = 4400$
” D	$+2.2 \times 500 = 1100$
” E	$+2.1 \times 350 = 735$

$$\frac{9150}{+20705} = +2.31\%$$

即ちこの企業群の生産性増加の平均パーセンテージは二・二六となる。

指數式計算方法は、労働の生産性の動態の計算を簡單にし、労働の強度を異にする個々の職場または企業全體の生産性の正しき平均指標の算出を可能ならしめる。しかし、この方法によつても、完全に正確なる労働生産性の動態を得られるわけではない、何故なれば、平均指標を決定する基礎となる最初の生産性は、價格計算方法により得られる。従つて、この最初の生産性の指標中には、價格計算方法に固有の不正確性が包含されてゐる。

正確なる労働生産性の計算方法は、労働の生産性の動態の正しき決定と企業における作業の良化にとり重大なる意義を有するものであり、従つて、ヨリ正確なる計算方法の案出は、社會主義労働經濟を研究する科學の中心課題

第三節 生産原價

生産原價は、企業の作業の質的結果を判断すべき重要指標である。黨中央委員會及び中央統制委員會の一月合同總會の決議中に強調されてゐる如く、原價は企業の全作業の質的尺度であり、技術・生産・財政計畫の實現と社會主義工業の擴張に關する黨の指令實現のため各生産環が如何に闘争しつゝあるやを反映する。

原價引下げの課題は、工業經營上重大な意義を有する。帝國主義の干渉の眞只中であつて、ソ聯邦は廣汎なる動勞大衆を動員して、自己の力と自己の資力を以て社會主義工業の發展を行ふことを餘儀なくされた。ソ聯邦は、工業建設に關する外債を有しない。社會主義的國民經濟建設に充てられる資金は、内債及び社會化された國民經濟部分の蓄積である。社會主義建設の現段階においては、工業内部の蓄積が重要な意義を有する。工業内部の蓄積の源泉は、生産物原價の引下げである。スターリンは社會主義の勝利を齎らすべき六つの歴史的條件中に「原價引下げ」の問題を擧げてゐる。

「自立採算制の施行、原價引下げ、工業内部の蓄積強化」が、わが國工業の當面の課題であるとスターリンは定式化した。工業内部の蓄積は、社會主義的擴大再生産の基礎である。

社會主義經濟における原價と資本主義經濟における費用價格との間には根本的な差異が存する。資本主義經濟に

おける商品の價値は $E = C + V + M$ なる公式で表現される。

この公式より M 即ち剩餘價値を引去つた $C + V$ が、この商品の生産に資本家が支出した價値である。

資本主義工業における費用價格を分析して、マルクスは指摘してゐる。「商品が資本家にとつて要費するところのものと、商品それ自身に要費する所のものとは、全く相異つた二つの大いさである。商品價値の中で剩餘價値からなる部分は、勞働者にとつて不拂勞働部分であり、従つて資本家にとつては何ものをも要費しない部分である。しかるに、資本制生産の基礎の上においては、生産行程内に入つた勞働者は、資本家の所有に屬し、資本家のために機能しつゝある生産資本の一構成部分となるものであり、従つて資本家が現實の商品生産者であるから、商品の費用價格は、資本家にとつては必然に商品の現實的費用そのものとして現はれることになる。費用價格を P とすれば $E = C + V + M$ と云ふ公式は、 $E = P + M$ 即ち、 $M = E - P$ 第三項 $M = E - P$ と云ふ公式に轉化される。」と。(註)「資本論」第三卷第一編、高島氏譯第三卷、上六頁。

更にマルクスは云ふ、「商品の資本制的費用は資本支出に依つて秤量され、商品の現實的費用は勞働支出に依つて秤量される。かくて、商品の資本制的費用價格は、價値即ち現實的費用價格とは量的に異つたものとなるのであつて、それは商品價値よりも小である。」と。費用價格は資本制生産方法に固有な特種の範疇である。社會主義工業には、資本なる範疇が存在しないと同様、費用價格なる範疇も存在しない。わが國における生産行程は、利潤抽出の目的で行はれるのではなく、動勞大衆の物質的・文化的需要の充足のために行はれる。わが國においては勞働手

段は社會化されてをり、國家の所有に屬してゐる、従つて、社會主義工業においては、資本主義工業に特有な費用價格は存在の餘地がない。生産物の價值は、當該商品の生産に支出された社會的勞働量により秤量される。社會的勞働の結果——社會主義的生産の生産物——は計畫に基いて分配される、而して生産物の一部は勤勞大衆の個人的需要の充足に、他部は固定ファンドの計畫的擴大再生産に向けられる。社會主義工業の生産原價は勞働の支出により計量される實際の商品價值に等しく、資本の支出ではない。従つて、實際の商品價值に一致しないところの資本制的費用價格とは本質的に矛盾するものである。吾々は、生産物の價值を價格で決定する。だが、この際用ひる計算様式は過渡期經濟の本質に照應せるもので、その本質と意義は社會主義的發展と資本主義の撲滅の利益に順應すべく根本的に改變されてゐる。

工業生産物の原價は、原料、材料、燃料、勞賃(直接生産に對する)、諸掛り、減價償却等の諸構成要素からなる。生産原價の構成は部門を異にするに従つて異なり、また生産行程の性質如何に依存する。生産行程の性質を異にする——即ち原料消費の割合が極めて大なる生産、電力消費の極めて多い生産、原料および電力消費の割合が少くて勞働量を多量に必要とする生産等——生産原價の構成も異なる。

一九三〇年の工業生産品の原價構成

合同名	原料				補助材料	電力	燃料	減價償却	計	勞働費(勞働者と勤務員)
	農産	工業	不定	計						

一、石	二、油	三、金	四、製鐵	五、有色金屬	六、機械製作	七、電機工業	八、化學工業	九、A 千群	十、B 千群
1874.4	1874.4	1874.4	1874.4	1874.4	1874.4	1874.4	1874.4	1874.4	1874.4
5930.3	5930.3	5930.3	5930.3	5930.3	5930.3	5930.3	5930.3	5930.3	5930.3
1807.8	1807.8	1807.8	1807.8	1807.8	1807.8	1807.8	1807.8	1807.8	1807.8
290.4	290.4	290.4	290.4	290.4	290.4	290.4	290.4	290.4	290.4
2249.6	2249.6	2249.6	2249.6	2249.6	2249.6	2249.6	2249.6	2249.6	2249.6
2695.0	2695.0	2695.0	2695.0	2695.0	2695.0	2695.0	2695.0	2695.0	2695.0
6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
3454.9	3454.9	3454.9	3454.9	3454.9	3454.9	3454.9	3454.9	3454.9	3454.9
7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
1119.0	1119.0	1119.0	1119.0	1119.0	1119.0	1119.0	1119.0	1119.0	1119.0
1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
1485.3	1485.3	1485.3	1485.3	1485.3	1485.3	1485.3	1485.3	1485.3	1485.3
5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
4358.0	4358.0	4358.0	4358.0	4358.0	4358.0	4358.0	4358.0	4358.0	4358.0
4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0
2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

では、生産原價の引下げに影響を與へるのは如何なる因子か、生産原價引下げの最も重要な因子は、勞働の生産性の増加である。

「労働の生産性が高まるに従ひ——とマルクスは言ふ——一定の商品の生産に要する労働力は減少し、商品の内に體化された労働量は減少し、その価値は減少する」(資本論第一卷)

かくの如く、生産物の価値は労働の生産性に反比例する。生産物の原價は、生産過程の全要素の正しき利用と直接的依存關係にある。

生産過程の構成諸要素は、作業の効果を最大限に發揮するため大なる意義を有する。生産原價は、所與の製品の生産に技術的に必要なる富の消費及び労働の支出の程度により特徴づけられる。如何なる因子が労働の生産性を決定するかは上に指摘したから、生産原價の引下げに労働の對稱および要具が與へる影響を以下に闡明せねばならない。労働對象に屬するものには、原料、材料その他がある。これらは孰れも合目的なる人間活動の結果、一定の生産物としての形態をとれるものである。原料及び諸材料の正しき利用は、生産物原價の引下げにとり大なる意義を有する。ブルジョア經濟學者チエイズは、その著書「濫費の悲劇」において、資本制經濟における原料の略奪的利用に關する幾多の例を擧げてゐる。非計畫的資本制生産においては、技術が如何に發展しても、國の諸原料及び諸材料の利用を國民經濟全體として組織することができない。國民經濟の利益のために原料及び諸材料を合理的に利用することは、材料及び原料を増殖すべき計畫的操作を實施しつゝあるソ聯邦においてのみ可能である。わが國では、原料及び諸材料の技術的に正しい利用が當然行はるべきである。何故なれば、計畫經濟は完備せる加工要具をもつて原料および材料を加工し、以て原料および諸材料の使用を著しく節約しうる故。原料の使用を節約することによ

り輸入への依存を絶ち、社會主義的蓄積の増進を助長する。現在のわが諸企業には、尙ほこの點に關し幾多の缺陷があり、以て生産原價の引下げを阻止してゐる。例へば、黑色冶金業においては尙ほ燃滅りの率が大きく、機械製作業においては金屬の支出量が過多で、代用品の適用不充分であり、鑄造工場では燃滅りの率が高く、燃料の節約が充分行はれてゐない。石炭業においては、貯炭の不完備のため自然發火を屢々生ずる。

各工業部門は原料と材料の利用及び消費に關して夫々個有の技術的法則を有する。それら資源を合理的、經濟的に使用するためには、生産に必要な原料と材料の正しい技術的規格化、生産工程の技術的計畫化、加工方法の完備等が必要である。

燃料の正しき使用は、社會主義工業全體にとり大なる意義を有する。聯邦共產黨中央執行委員會第三回會議で、クイブイシェフは一九三三年度計畫の質的指標に關し云々しつゝ強調してゐる。「一九三三年においては燃料採取高増大への闘争とともに、燃料消費の節約への闘争も行はるべきである。生産及び建設における九%以上の燃料節約を政府は決議してゐる」と。

社會主義工業および諸他の國民經濟部門の發展にともなつて、燃料の需要がドン／＼増大してゆく。それを充足するためには燃料業の生産性の絶えざる昂揚、燃料のヨリ正しきヨリ經濟的なる使用が必要になつてくる。經濟的な且つ技術的に正しい燃料の使用は、生産原價の引下げに資するのみならず、聯邦の燃料バランスを強化し工業活動の不斷性を保障する。

電力の正しき使用も生産原價の引下げに影響する。利用係数の悪い発電所の作業は著しい喪失を誘發する原因である。動力經濟における喪失の削減、燃料のヨリ充分な利用、第二次的品種（地方の石炭、薪、鋸屑）の使用等は、生産原價引下げ計畫の遂行状態に直接的影響を與へる。

原料及び材料の正しからざる使用より生ずる不合格品は、生産原價引下げの障害である。幾多の工業部門において、かゝる原因による不合格品のパーセンテージが尙ほ比較的高い。作業上の不注意及び加工工程の技術的諸原則の不履行の結果生ずる不合格品を少くし、更に皆無たらしめることは、原價引下げ計畫の實現のため缺くべからざる重要條件である。

生産物の質の向上がまた原價引下げの重要因子であり、特に第二次五年計畫の中心課題として生産物の質の向上なる問題がとりあげられた。

「わが工業製品には不合格品のパーセンテージが著しく大きい。この點では、わが工業が尙ほ少からざる缺陷を有することを認めざるを得ない。それ故、第一次五年計畫及び一九三三年國民經濟計畫總結果に關する決議中に、將來は生産高ではなく、生産物の質の向上と労働生産性の昂揚に主力を集注するの必要が指摘されてゐる」のは尤もである。（モロトフ）上に指摘した原料、材料の正しき使用、技術的計畫化のほか、生産物の質の向上の根本的方法の一として、工業生産物の納入者と需要者間のホズラスチョート（自立採算制）的契約がある。納入者及び需要者間のホズラスチョートの契約の締結に關する現行法規によると、需要者は品質不良の故を以て商品の收受を拒絶

し、支拂を拒絶する権利を有し、その結果不良生産品の過剰と納入者の大なる損失を齎らす。かくの如く、生産物が買上げられない場合には、當該生産に要した支出、修繕費等が當該企業の生産原價全般にかゝつてきて、生産原價が高まることは明かだ。

原料及び諸材料の規格統一は、原料の正しき使用、従つて原價引下げの要因である。原料及び諸材料の規格統一はそれらの消費を削減し、工業生産の喪失を激減する。労働國防會議附屬規格統一委員會は、各種材料及び原料のスタンダードを規定した。規格統一は、原料、諸材料の品分けを簡單にし、諸材料及び製品の型と形態を減少し、生産及び建設を所與の規格に従はしめ、生産物の價値を低減せしめる。規格統一は、生産物の質の計畫化の重要因子である。わが工業の幾多の部門が材料と生産物の規格統一を行つてゐる。例へば、ザボロジエのゼルジンスキー記念工場は、一九一三年には一三一二種の寸法の壓延鋼を生産したが、規格統一後は全聯邦で五六種に減少してゐる。ドンバスのハイコフ記念工場では、一定の品種に統一した結果、機臺の生産性を三七%増加せしめた。機械製作業においても、單一規格化が實施された。

單一規格化の實施の結果、相互の交換が可能となり、組立が單純化され、寸法の正確性と資材の節減が確保されるに至つた。

建設業、紡織工業においても、規格統一が行はれるに至つた。（建設業——家屋の規格化、窓及び戸、建設材料の規格統一、紡織工業——革命前には綿織物の品種は三五〇〇であつたのが、一九三三年には規格統一の結果四〇〇種

に減少した。製紙工業、マツチ工業、製靴工業等においても、規格統一が實施された。わが工業が規格統一を實施しはじめたのは極く最近のことであるにも拘らず、既に著しい成果を修めてゐる。資本主義諸國では、規格統一の發展が市場の無政府性によつて阻止され、制限されてゐるに反し、ソ聯邦では規格統一の廣汎なる發展に對する總ゆる基礎が存在する。原料と諸材料の合目的なる利用に基いた原價引下げの諸課題は、規格統一の將來の發展と密接なる關聯を有する。工業製品方面における規格統一の發展は、社會主義的國民經濟にとり大なる意義を有する。工業製品の規格統一は、それら製品の生産を充實せしめ、資源の經濟的利用を可能ならしめ、技術を強化し、國の工業化を促進する。資本の支配する諸國では、工業製品規格化の發展は極めて不均等に、資本制的市場の諸法則にしたがつて、各個人企業家の競争と關聯して、行はれるものであるに反し、社會主義的計畫經濟には工業製品の規格化の確固たる基礎が保障されてゐる。

代用品の使用、科學的人造材料の使用、鐵筋の代りに木筋の使用、電氣熔接及び鍛接法の適用、プラスチックの利用等は、材料使用の著しい節約を可能ならしめる。新材料の科學的適用により、生産物の質を低下せしめずして、原料の引下げを行ひうる。

原料の正しき利用及び原價引下げの問題は、企業への原料及び材料の供給計畫と密接不離の關係にある。必要な生産材料に對する企業の需要は、所與の生産循環における技術・生産・財務計畫の現實に従つて決定さるべきである。原料及び材料の貯蔵の増大は、企業の財源を固定せしめ、餘分の貯蔵費を嵩ませ、流動資金を停滞せしめ、生産物

の價値を増大せしめ、ホズラスチョートの契約による諸條件と期限の履行を妨げる。ストックが必要規準以上に超過してゐる企業があるが、それは内部財源の充分な動員を行はなない結果である。各企業は、正しく作成された工場内部計畫に基いて、現存財源の充分な利用、廢物の利用（鐵屑、鉋屑、粉末燃料の利用）等の方法を活用しうるものであり、またせねばならない。企業内部財源の充分なる利用は、原價引下げの重要因子である。「著しく増大しつゝある金屬の國內需要は金屬を必要とする一切の企業に對し、原料、材料の一層充分なる利用を要求してゐる。十%以上の金屬節約を吾々の基本的課題とせねばならぬ。」（聯邦中央執行委員會第三回會議におけるクイブイシェフの演説より）

金屬の節約は、ソ聯邦を豊富なる金屬國に轉化し、生産要具を増加し、わが工業力及び國防力を強化せしめるための重要因子である。生産の組織よろしきをえないことに起因する金屬の喪失は、わが金屬加工企業の鑄物職場の作業の例に見られる。鑄物職場における金屬の喪失は、主として金屬の燃減り、熔鑄過程の正しからざる組織、鑄造の際の不合格品等に原因される。

金屬の機械的喪失は、金屬を承口に入れる際および型に入れる際の飛散による。金屬を熔鑄爐から出す際に細心の注意を拂ひ、熔鐵の輸送と鑄型への注入を機械化すると、この喪失を除去できる。熔鑄過程の組織が正しからざる場合にも金屬の著しい喪失を生ずる。それは主として、熔鑄材料の準備不充分、熔鑄爐の修繕不充分、熔鑄爐の加熱の調整不充分、熔鐵の溫度に對する注意の缺如等に原因される。鑄造工程の不合格品から生ずる喪失がまた仲

仲大きい。幾多の企業で鑄造職場の全生産物の五分の一にも達する不合格品を出してゐる。また、組立、鑄型の作成等の手違ひから生ずる喪失も屢々見られる。

スターリン記念自動車工場（舊AMOIIモスクワ自動車工場）は金屬の節約といふ點で大なる成果をおさめた。即ち一九三二年十月に二・五吨車一臺の生産に支出する金屬量の規準を一七〇三砵と定めた。しかるに、一九三二年の平均支出量は一臺につき一七〇三砵であつた。一九三三年には規準を更に一六四四砵に下げたが、實際支出量は、一九三三年第一・四半期には一六三六砵、第二・四半期には一六〇四砵、第三・四半期には一五七一砵と減少してゐる。生産の際の廢物利用においても、スターリン自動車工場は成功をおさめた。該工場の鑄物職場における不合格品は、三二年第四・四半期には三五%を占めてゐたのが、三三年第三・四半期には一二%に減少してゐる。鑄物の質も向上した。

全國民經濟的意義を有する金屬の節約は、労働者、技手、技師のイニシアチヴ及びわが諸企業の技術的指導の善悪に依存するところが極めて大きいものであることが以上よりして判るであらう。

労働要具の正しき使用が生産物原價に與へる影響がまた極めて大きい。生産用固定フォンドへの投資は、それが生産高を増大し、生産原價を減少せしめ、以て支出された資金の回収を速め、労働の要具と手段の累進的更新を確保する時のみ効果的である。

次表は生産要具の利用程度の異なるに従ひ、原價の引下げに如何に反映するやを示してゐる。

鑄 鑪 容 積 (立方米)	一晝夜出鉄高	利 用 系 數	白鉄鑪一砵の原價(留)
一・〇〇〇	八七五	一・一五	三八・〇〇
一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇	三七・三二
一・〇〇〇	一・一〇〇	〇・九〇	三六・九四

備考—本表は概算であり、ノヴォタギルスキー工場の資料に基き計算されてゐる。

聯邦重工業人民委員部關係の若干企業における調査資料に依ると、機臺の利用が尙ほ不充分である。例へば、レニングラードのスターリン記念機械製作工場の新技術基準の調査の結果によると、個別的には利用不充分なる機臺があり、そのため切斷能率を十五乃至二五%低下せしめてゐる。

吾々は生産要具の正しき利用を行ひ、以て原價の引下げと労働生産性の増大を保障すべき凡ゆる可能性をもつてゐる。「わが工業の技術的基礎が著しく強化された結果、いまや労働生産性昂揚の課題の實現は極めて容易になつた。吾々に残された任務は技術の把握、新設備の把握、新工場と改造工場の經濟的・技術的指導の改善に向つて突進することである。既に本年度には労働生産性に關する課題が遂行をみるであらう。」（全聯邦中央執行委員會第三回會議におけるモロトフの演説より）

では、各種の工業部門において設備を正しく利用するためには具體的にどうしたらよいか？ 黑色冶金業

においては、熔鑄爐の利用係数の良化、マルチン爐床よりの出鋼高の増大、アグレガートの定期的修理の實施、機の組織的統制及び工場内運輸作業の決定的改善の實現等が夫である。機械製作業においては、工作機械及びアグレガートのパスポート制の施行、工作機械切斷速度の促進、各交代時における作業密度の強化、内部財源の最大限の動員（現存工作機械の充分なる利用、輸入設備の制限等）が設備の正しき利用を行ふ所以である。燃料業においては、穿孔機及びコイルピツクハンマーの生産性の増大、カルタシエフ及びカサフロフ式連續採炭法の改良、採炭過程の綜合的機械化、鑛山用コンバインの使用の促進その他が當面の課題である。わが國では、幾多の部門において設備の利用が著しく後れてをり、それが生産原價に著しい影響を與へてゐる。例へば、石炭業においては穿孔機及びコイルピツク・ハンマーの實際利用程度は現存機械數に比して著しく低く、またそれらの取扱方法の亂暴、技術的指導の不充分等に原因される機械の部分的破損が多い。

工具の正しき使用が原價の引下げに及ぼす影響も大きい。だが、この方面においては、尙ほ充分なる注意が拂はれてゐない。

聯邦中央執行委員會の決議は、一九三三年度に重工業人民委員部關係の生産原價——五%、輕工業人民委員部關係——三%、供給人民委員部關係——四%、木材工業人民委員部關係——一%の原價引下げを計畫してゐるが、その實現のためには上に述べた諸要因に充分なる注意を向けることが必要であつた。

三三年の實績によると、生産原價引下げの課題は成功的に遂行された。三三年度の九ヶ月間に、重工業は原價を

四%引下げた。その中最も成功を修めたのは機械製作業で、石炭業と黑色冶金業は計畫を遂行しなかつた。

次に、職場の費用、全工場の費用がまた生産原價に極めて大きな影響を與へる。生産物の單位量にかゝる費用のパーセンテージが高まるにつれて、生産原價も高まり、従つて企業の質的成績は悪化する。

費用の節減は、所與の企業の生産組織の好轉、力の合目的なる配分、資財の節減等の結果として得られる。費用節減のため適用されてゐる基本的方策は、職場と班における自立採算制（ホズラスチョート）の實施である。班の自立採算性は、班員の質的指標の良化に對する注意を喚起し、以て費用の節減を結果せしめる。生産の機械化と自動化、一貫連續作業の實施等は費用節減に大きな影響を及ぼす。労働の機械化動力化を行ふと、絶對的生產高が激増し、生産物の單位量當りの費用は減少することになる。

第四節 原價計算の諸要素

原價計算は生産への支出が如何なる程度において生産物の價値に入りこむやを決定するを目的とする。企業業務の統制、企業の支出の監査上、原價計算の意義は極めて大きい。企業における自立採算制の徹底的施行は、正しき原價計算なくしては不可能である。資本制的工場とソヴェート企業における原價計算の意義は本質的に異なる。資本主義經濟における費用價格の正確な計算は、私的企業家が他の企業家との競争の結果生ずる喪失及び破産の可能性を未然に防ぐといふ點に意義を有する。社會主義工業における正確なる原價計算は、生産原價を引下げ、工業内部の

蓄積を強化し、社會主義的擴大再生産の水準を引上げるために必要である。

原價計算は、上記の如く生産原價を算出し、生産的支出の各要素を決定する。

原價計算は一定の計算單位に基いて行はれる。各生産部門はそれに固有の計算單位を決定する。例へば、發電所の計算單位はKWHであり、黑色冶金業のそれは——鉄鐵一吨、食料品工業——キログラム、ツェントネル、颯、林業——立方米、機械製作業——一部分品または一製品である。

生産物單位の價値は次の諸支出の加算よりなる。

- (イ) 材料及び原料
- (ロ) 生産労働者の工賃
- (ハ) 生産用燃料

これら諸支出は生産工程と直接的關聯を有するもの故、直接費と稱される。直接費のほかに、諸掛り即ち間接費がある。即ちこの部分は、生産工程の組織的方面に關聯する諸費用であり、その内容は次のごとくである。

(1) 聯邦最高國民經濟會議令第一二二一號(一九二九年九月十一日附)によれば職場的諸掛に屬するものに次の諸項目がある。

- 1 職場勤務員の俸給
 - a 經營幹部、技術員

- b 事務員

- c 給仕

- 2 事務費と經營費

- a 事務用品、製圖用品

- b 圖書、用紙、製圖用品

- c 新聞、雜誌その他

- 3 職場の照明

- 4 職場の暖房

- 5 職場の清掃費

- 6 機械、工作機械その他の設備の維持費

- 7 建物及び職場の小修繕、諸備品、工作機械、機械、器具その他の小修繕

- 8 動力

- 9 小器具、工具の更新

- 10 資産の減價償却

- 11 資産の保險

ソ聯邦の工業政策

- 12 職場内運輸、材料及び製品の品別け並びに荷造
- 13 労働保護
- 14 操業休止手当
- 15 社會的費用
- 16 割増工賃
- 17 材料及び製品の少量の不足
- 18 試験費用

備考—上記諸項目中第十一項即ち「資産の保険」は、單一取引税中に編入されることゝなつた。

(2) 聯邦最高國民經濟會議第一〇六〇號(一九二九年八月七日)に依れば、全工場的諸掛りには次の諸項目が屬する。

- 經常支出
- 1 動力
- 2 勤務員俸給
 - a 經營員、技術員
 - b 計算係

- c 事務員
- d 給仕
- 3 手当
- 4 割増賃金
 - a 賜休及び全工場的労働者及び勤務員が賜休を利用せぬ場合の報償
 - b 労働者及び勤務員に對する上記以外の追加賃金
- 5 労働保護(作業服その他)
- 6 轉任旅費
- 7 出張
 - a 國內
 - b 外國
- 8 事務費
 - a 事務用品、製圖用品、計算器
 - b 新聞、定期及び不定期出版物
 - c 郵便電報費

ソ聯邦の工業政策

d 電話費

- 9 建物、架設物、庭園、道路、什器維持費
- 10 建物、架設物、什器の小修繕
- 11 資産に編入されない小什器の更新
- 12 運送費
- 13 不合格品による損失、製品並びに材料の保管中の喪失による損失
- 14 操業休止費
- 15 試験及び調査費
- 16
- 17
- 18 機械の維持費及び合理化に關する費用
- 19 上に豫定されざる諸支出
臨時支出
- 20
- 21

22

23

24 全工場的資産の減價償却

25 防火

26 警備

27 労働者の發明援助基金への控除

28 合理化賞與基金への控除

29 ソ聯邦最高國民經濟會議の命令に依る控除金

上掲目錄は代表的なものであり、通常部門別に特別なる項目を有する。

本表より第廿條「諸税」第廿一條「公證税及び取引税」第廿三條「保險」(取引税の中に編入された)第廿二條「訟訴費」(單一國税に編入される)は除外された。

原價計算の實施に際し、諸掛りの配分は次の如き基礎に基いて行はれる。

(a) 職場的諸掛りは、當該職場の生産せる一切の生産品、または彼により行はれた一切の作業の原價にかゝる。職場的支出は、生産労働賃金に比例して分配される。

(b) 全工場的諸掛りは、主として基本的生産物及び特殊生産物に加算される。補助生産物、副次的生産物に對し

ては外部に出される部分に對してのみ全工場的諸掛りを加算する。金屬加工業における全工場的諸掛りは、副次的生産物に對しても加算される。全工場的諸掛りの配分は、職場の生産原價に比例して行はれ、金屬加工業においては、職場的諸掛りの分配と同様に生産的勞働賃金に比例して行はれる。

職場的及び全工場的諸掛りのほか、企業生産物に加算されるものにトラストの経費、信用及び賣買に關する諸費用がある。トラストの經常費は、販賣のためトラストに引渡される製品の工場原價に加算される。生産原價は次の諸種類に分けられる。

(a) 加工費——勞働賃金、職場的及び全工場的諸掛りを含み、原料費を除く。

(b) 職場原價——原料費、勞働費、職場的諸掛りを含む。

(c) 工場原價——原料費、勞働費、職場的及全工場的諸掛り。

(d) トラスト原價——原料費、勞働費、職場的、工場的及びトラスト的諸掛りを含む。

原價計算は、生産の型に準じて行はれる。この見地からして、生産を大量生産と個別生産とに分ける。そして各々に特別な原價計算方法が適用される。大量生産とは、電力生産、一種類の麥粉、釘、煉瓦等の生産即ち生産物が同一性質であるため生産物の各部分を特別な計算單位に分ける必要のない生産を言ふ。これ生産物の原價計算は、一定期間（一日、一個月、四半期、一年）を基準として行ふ。

例へば、一月に發電所が電力五萬KWH生産し、該期間における發電所の經營費が二千留だとすると、一KWHの

値を四割と算出する。

大量生産による生産物の形態、種類、性質等が多様である場合には、原價計算は種類別に行はれる。この場合、諸掛りは生産物の種類別に決定され、計算方法は上記の電力計算の例と同様である。

個別的、原價計算は、相互に異なる生産物（各種機械、馬力を異にする發動機）の生産に適用される。個別的、原價計算法においては、生産過程の長短と無關係に、生産品の註文または一組の生産品に課せられた一切の作業に準據して原價計算が行はれる。

例へば、企業が紡績機械「ノルトロプ」の註文を受けると、この機械生産の全工程に要した價值が計算される。この際この機械の原價に包含されるのは、工場の基本的生産職場及び補助職場の支出であり、その諸掛りは生産期間に關係なく、當該機械の製作に要する一切の部分品について計算される。

工場が機械の一定組数の生産の註文を受ける場合には、原價計算方法は異なる。例へば、一工場が十馬力の發動機二五臺、二五馬力の發動機七五臺、五馬力の發動機三〇臺の註文を受けると、生産原價は各組毎に計算され、諸掛りは各組ごとに計算されて、のち機械數に分配される。

大量生産と組生産における計算の差は、前者においては諸掛りは生産期間に基いて行はれ、後者においては生産物の各組ごとに行はれる點にある。これを要するに、組生産における原價計算方法は、その構成から言つて大量生産と個別生産の中間を行くものである。組生産と大量生産の中間を行くものもある。即ち商品の生産は組を以て行

はれ、諸掛りの計算は一定期間内の全組について行はれるのが夫である。例へば、一月に次の諸グループの男子衣服が生産されたとする。

第一グループ	五十着	價格	三、五〇〇留
第二グループ	七五着	同	四、五〇〇留
第三グループ	七五着	同	八、〇〇〇留
計	二〇〇着		一六、〇〇〇留
一着の平均價格	八〇留	と算出される。	

この場合、原價計算はグループ別に行はれるものである故、大量生産における計算方法とは異なる。

また、原價計算は計算實施の時間により、事前計算（見積り計算）と事後計算に區別される。事前計算においては、同一注文が既に以前にあつた場合には、過去の資料に基いて計算し、前例がない場合には、豫想資料に基いて計算する。事後計算においては、生産完了後、實際の資料に基いて計算が行はれる。従つて、事後計算はしばしば生産過程における缺陷を暴露する。作業過程中に、生産物、労働力その他の價格が變化すると、事前計算と事後計算は一致しなくなる。だが、その間の齟齬は極めて些少なものである。

事前計算と事後計算との間に著しい差異を生ずるのは、企業の指導、自立採算制及び財源の利用等が充分行はれない結果である。

事前計算と事後計算の一例を次に掲げる。

鑄物用鉄鐵一吨の事前價格	同	實際價格
1. 熔鑄爐挿入原料		一五留
2. 燃料		三五留
3. 勞賃		三留
4. 諸掛り		四留
計	五〇・五留	五七留

上掲二表の各項目を分析して見ると、燃料利用の不充分と諸掛りの増大の結果、鉄鐵一吨の代價が増大したことが判る。尙ほ、諸掛り増大の原因を詳細分析して見ると、不合格品の増大と補助材料の利用不充分に起因することが判明する。

上記の如く原價計算の主要目的は、資金の支出及び財源利用の正確性の見地からして、生産の統制を行ふことにある。實際問題として、事前計算と事後計算との中間期間に、材料及び半成品の價格が本質的に變化し、或はまた費用の支出先を間違ふことがありうる。それが適時に發見されないと、生産原價が著しく高まる。また、事前計算と事後計算との差異が適時に發見されないために、生産原價の破孔を除去できない場合が屢々ある。

事前原價よりの離反を適時に計算する目的を有するものに、「スタンダード・コスト」と稱する原價計算法がある。

「スタンダード・コスト」方法は、アメリカ人チャルター・ハリソンにより案出されたものである。その特徴とするところは、作業開始前、一切の技術的資料に基いて當該期間に製造される生産物の標準價格が決定される。該生産物の生産の進行とともに現はれてくる標準價格よりの離反を組織的に計算する。そして標準價格よりの開きが發見されることに、原價の破孔の所在を具體的に指摘し、必要な對策を講ずる。

資本制的企業で、この方法を適用するのは、資本家の損失を豫防し、彼等の企業の採算性を保障するを目的とする。社會主義計畫經濟においては「スタンダード・コスト」システムは、正確且つ適時なる統制及び計算を行ひ、以て正しき生産組織を助けるの具となる。わが工業でこのシステムを用ひるのは、生産物の單位量に對する材料支出量を嚴密に定め、労働過程の正しき技術的規格化を行ひ、費用を正確に定めるために役立つからである。即ち、わが諸條件では、「スタンダード・コスト」システムは、生産の嚴密なる統制を進行してゆく上に重大なる役割を演ずることになる。

生産高と生産費の間には一定の相互關係がある。生産高の觀點からして、支出を不変支出と可變支出とに分ちうる。不変支出とは、建物の賃借費、照明費、煖房費、資産の減價償却費、保險費等である。一定條件のもとでは上記諸支出は生産高増減とは直接關係なく、故に不変支出と稱される。即ち建物の賃借料、資産及び設備の減價償却

費、照明費等は所與の企業が完全に活動してゐるとゐないとに關係しない。勿論生産が著しく増大する場合には、不変支出の額も變化するが、これ等支出の變化の關係を算術的に規定することは困難である。

可變的生產とは、生産労働者の労働費、原料及び材料費、生産用燃料等、即ち生産工程の技術的及び組織的方面に關聯する諸支出である。これ等支出の額は生産高に比例して變化するが、この場合においても生産高と可變支出部分の相互關係を算術的に正確に決定することはできない。生産過程の機械化、廢物の利用、労働生産性の昂揚、生産物の單位量に對する原料及び材料の利用の合理化の増進につれて可變支出部分は減少する。

見積り計算（事前計算）による所與の職場の全生産品の豫想價格は、その職場の支出見積りとなる。各職場の見積りを合計し、これに全工場的支出を加算すると、その企業における生産の總支出見積りができる。企業の支出見積りを算出するためには、各職場の見積りを合計し、企業内部の流通額を除去せねばならない。企業内部の流通額とは、その企業内部の一職場より他へ引渡される半製品の價額および一職場が他の職場に與へる助成の價格を意味する。例へば、一企業の蒸氣職場の支出を一七〇千留、發電所——一八〇千留とすると、兩職場の支出合計は三五〇千留となりはしない。何故かといふと、蒸氣の一部は電力の生産に支出され、電力職場の支出項目中にも加へられ、また電力の一部は蒸氣職場の支出中にも加へられるからである。従つて、各職場の見積りを合計し、半製品および助成の價格を除去すると、所與の企業の生産費見積りがでる。

原價の正しき計算、生産費見積りの正確な計算は、生産原價の計畫化にとり極めて重要な因子である。原價計算

に特に必要な事項を擧げると

- (イ) 正確なるを要す——各構成要素の計算は遺漏なき、確乎たる基礎を有するものであらねばならぬ。
- (ロ) 適時に行はれるを要す——原價の變化に影響をおよぼす原因を生産の初期の中に發見するため。
- (ハ) 各生産参加者に了解されうるものたるを要す——各労働者は原價計算書を見て、作業の正しき方向と質を
決する基準とする。

所與の期間(一ヶ月、四半期、一年等)における原價計畫の作成に際しては、前期間における實際原價と比較して、資金の非効果的利用、即ち原價の増大を齎らした箇所を明かにするを要する。

原價引下げ計畫は規範的指令的性質を有する。即ち如何なる個所が變化さるべきか、如何なる因子(原料、勞働力、設備)によつて所期の原價引下げが實現さるべきかを指摘するを要する。

従つて、所與の期間における生産原價引下げ課題の作成に當つては、原價引下げパーセントの概算にとどまらず、各支出別に引下げ計畫を作成し、如何なる因子により、如何なる具體的方策により各支出項目——原料費、材料費、諸掛り——の原價引下げを實現すべきやを指摘せる詳細なるプログラムを作成するを要する。原價引下げ計畫が如何なる指針にもとづいて實現さるべきやを、各労働者、各生産への参加者に明確に指示するを要する。

第十三章 自立採算制の基礎

(註) 本章においては、班(ブリガダ)及び職場(ツエフ)の自立採算制の基礎について研究する。

自立採算制の一般的問題に關しては「工場内の計畫化」、「供給組織」、「財政計畫作成」の諸章に
おいて述べられてゐる。

第一節 職場の自立採算制

企業における技術・生産・財政計畫(технопроизводственный)の質的諸指標を遂行するためには、各生産箇所の作業遂行にあつて徹底的な自立採算制を施行することが大いに役立つ。社會主義建設の現段階における自立採算の基本的目的は、「蓄積の新源泉を齎らし、非經濟性を排除し、原價を引下げ、以て工業内部の蓄積を増大する」(スターリン)にある。自立採算制は、わが工業の複雑せる諸課題の實現、社會主義的擴大再生産に對する強力なる槓桿である。班における自立採算の發展、各生産環における自立採算に基いたところの生産課題の超過遂行は、社會主義企業的基本的管理方法として、自立採算が合目的であることの實證に外ならぬ。

社會主義的生産合理化の主要方策としての自立採算制の實施は、成功的社會主義建設の基礎を理論的に、また實踐的に破壊せんとする階級敵の反抗に遭遇した。自立採算制の反對者は、計畫と自立採算とは相矛盾するものであ

るとなした。プリューム、ベルラツキ等は、計畫の統制的役割と自立採算制とは相矛盾するものであり、兩立しがたきものとなした。この「妨害的」理論は、工業の融資及び建設方面における妨害的實踐と結びついた。トロツキストも自立採算制を前者と同様に解し、自立採算性の實施はわが社會主義經濟に資本制的價值法則を齎らすものなりと言つた。また、右翼日和見主義者は、企業の基本的指導方法としての自立採算制を過少評價し、班及び職場の自立採算を不要なものとなし、社會主義的蓄積の因子としての自立採算の意義を輕視した。自立採算に関するこれら諸理論は、國民經濟計畫と自立採算制とは一體をなすものであり、自立採算制が吾が工業の發展にとり大なる意義を有するものとなしたところの黨の指令と全く相反してゐる。

社會主義工業従業員會議において、モロトフは「わが經濟における計畫性の發展は、自立採算主義を不必要ならしめはしない。否、わが工業及び全國經濟における計畫主義が發展したとは言へ、經濟管理の基本的缺陷の一として、自立採算主義の實施が不充分であることを認めざるを得ない。」と指摘してゐる。

第二次五年計畫における吾が工業の課題たる質的指標良化への闘争は、自立採算制の意義及びこれと國民經濟計畫との有機的關聯を強化する。

職場及び班の自立採算制の本質及びこれら生産環境における自立採算制の方法を以下に研究しよう。

生産企業において職場は如何なる地位を占めてゐるか？

勞働監督人民委員部參與會及び聯邦最高經濟會議幹部會により確認された生産企業における職場に関する標準法

規（一九二九年七月二三日附）によれば、「生産職場、副次的職場、補助職場または企業その他の部分は、工場管理部より受けた課題及び訓令の遂行上獨立せる單位である。」と規定してある。かくの如く、職場の經濟的自治、一定の作業プログラムに關する職場への指令、職場指導者に彼に委任された財源の利用における一定の權利の賦與、職場の生産及び經營活動に對する責任の負荷等が生産職場の自立採算制の本質を成す。所與の企業における一定の自立採算單位としての生産職場は、工場の技術・生産・財政計畫の一定部分を遂行する義務を負ふ。基本的職場、補助職場、副次的職場は勿論のこと、工場管理局の販賣及び供給部も自立採算制を實施すべきである。

一九三一年十一月十二日附聯邦最高國民經濟會議の指令は、技術統制部、計畫部及び會計部を除いて、設計部、生産試験部、試験所等もそれが技術・生産・財政計畫の遂行上職場に經濟的助成を行ふ範圍において、自治採算制に移し得ると規定してゐる。實際問題として、先づ主要生産職場が自立採算制に移され、補助職場、助成職場等は一聯の條件（補助職場の獨自の計畫化を可能ならしめべき諸準備、補助職場の他の職場に對する助成を事前に決定する可能性）の成立後、自立採算制に移されたことが屢々あつた。聯邦最高經濟會議の同決議（一九三一年十一月十二日附）は、相互に生産的・經濟的關聯を有する一切の職場及び工場管理局の諸部を同時に自立採算制に移すべく規定してゐる。だがしかし、職場及び工場管理局の上記諸部の自立採算制への一齊移行は、計畫課題の遂行に關聯せる生産計畫上の問題を豫め詳細に研究して後に行はるべきである。

自立採算制に移された職場の生産プログラムは、指令・註文（ナリヤド・ザカズ）により決定され、この指令註文を作

成するのは工場長である。一定期間（一ヶ月、四半期、半年）におけるこの指令・注文の内容には、次の諸指標が掲げられてゐる。

- 1 職場に指令・注文の交付時期及びその有効期間
- 2 職場の生産すべき製品又は半成品の量及びそのカレンダー・プラン
- 3 職場の納入すべき生産物の量
- 4 生産の技術的計畫（加工方法）
- 5 生産に要する基本のおよび補助的材料の支出基準及び生産用燃料消費基準
- 6 生産労働者の定員、補助的職員、見習、技術員、賃金支出額、新基幹労働者養成費の限度
- 7 材料貯蔵基準及び未完了生産の限度
- 8 職場における合理化方策の目録、その費用額、その實現期限
- 9 一労働者當りの平均労働生産性
- 10 職場の諸支出、部分品又は各作業別の見積原價

職場に交付される指令・注文は職場長により受諾される。こゝに注意を要することは、職場と工場管理局間に自立採算契約の締結が禁ぜられてゐることである、即ち、職場は完全に工場管理局に從屬してゐる。工場長が職場に與へる指令・注文は職場にとつては義務的なものである。だが指令・注文は、職場長の義務のみが規定されてゐる命

令書ではない。この中には職場の作業の正しき實施のため工場管理局の行ふべき諸方策、即ち工場側の義務も示されてゐる。即ち（イ）材料、燃料、工具の技術的明細書に準據した正しき供給、（ロ）設備の計畫的修繕、（ハ）生産プログラムの變更に關する豫告を適時に與へること……等がそれである。

職場の自立採算制は當該生産環における單獨責任制を強化する。何故となれば、指令・注文には特別に訓令が附され、その中に職場長の権限が規定されてゐる故。この職場長の権限に關する訓令中には、職場長は職場の一切の行政的、技術的及び經濟的活動の指導、生産過程の組織、作業及び生産要具の分配、作業過程における従業員への指令等を行ふと規定してある。職場長による一切の生産業務的及び經濟的方策及び指令は、職場以下の職場幹部および全労働者にとり、彼等が労働組合、黨その他の機關において如何なる地位を占めてをるやを問はず義務的なものである。職場長のもとには職場的諸機關（分配係、計算係、會計係等）が所屬してゐる。自立採算制に移された職場には、業務計畫作成、生産物の第一次的計算、労働の規格化等の諸機能が與へられてゐる。但し、業務計畫作成機關及び計算機關を有するのは、多數の労働者を擁する大きな職場のみである。小さな職場では、業務計畫作成機能は工場管理局の計畫機關に屬する。

上にも述べたごとく、自立採算制はわが企業管理の基本的な方法であり、社會主義的蓄積の要具である。しかるに尙ほ、職場の自立採算制に對し形式的官僚的態度を探り、指令・注文を形式的に作成し、企業の諸他の生産環との計畫的關聯を缺いてゐる場合が屢々ある。その結果は職場計畫の不遂行、諸材料及び賃金の過剰支拂、労働生産性

の減少等を生じてゐる。職場の自立採算制の正しき施行のためには、労働組織および設備利用における責任回避の根絶に對する職場幹部の絶えざる活動が必要であり、原料及び諸材料の正しき規格化、廢物の合目的なる利用、賃金制度における均一制の廢止、全職場員の關心を材料の節約と生産物の質の向上に向けるべき諸方策の施行等が必要である。

職場の自立採算制を正しく行ふためには、明確なる計算と生産統制が必要缺くべからざる前提である。経営員會議において、スターリンは述べてゐる。「幾多の企業及び經濟機關において、自立採算主義は全く破壊された。これは、多くの企業が計算及び正しき收支バランスの作成を停止したことを物語るものである。多くの企業及び經濟機關において「節約」、「非生産的諸費用の節減」、「生産の合理化」等の觀念が既に消失してゐることを立證するものである。」と。

經濟計算、正しき統制は、職場の作業成績の決定及び職場の自立採算制による諸方策の技術的・經濟的効果決定の基礎である。職場作業の成績は、作業の技術・經濟的指標の計畫と實際の比較分析、見積計算と事後計算との比較、およびその生産高に對する生産費の節減及び過剰支出の計算によつて判定される。自立採算職場の作業の詳細なる分析は、毎月行はれるを要する。節減により生じた剩餘金額の一部は、生産條件の改善および従業員の生活の改善のため職場に與へらるべきである。

職場の自立採算制の正しき施行のためには、職場内部及び職場間の技術・經濟的及び技術的計畫並にカレンダー・

プランの作成を必要とする。正しき生産の組織及び工場内部の計畫化に基いてこそ、職場の自立採算制が計畫の遂行においてその眞の力を發揮し得るのである。また他方、職場の自立採算制の實施は、工場内部の計畫化の好轉に資し、生産組織の改良に決定的影響を與へるものである。

要するに、これら二つの因子——職場の自立採算制と工場内部の計畫化——は相互に依存するものであり、この二因子が結合して、労働生産性昂揚の基礎を形成する。

相互依存關係を有する各職場の計畫的關係を設定するため、職場間の自立採算契約制度が行はれる。この職場間自立採算契約中には、關係職場の相互義務が定められる。その内容は、受授される生産物、原料、材料及び半成品の量的及び質的指標、副次的並に補助的職場より受けまたは與へる助成の指標、引渡し價格、引渡し期限、決済條件、期限不履行に對する罰金、係争問題の解決方法等である。職場間の引渡し生産物の決済は、公定計畫價格で行はれる。企業間の決済形式は、「工場内手形」(約束手形)の交付または特に大きな企業においては特殊なる交互計算方法(контокоррентный счет)により行はれる。

收受した材料、原料、半成品に對する職場の決算に用ひられる工場内手形は、職場の生産計畫遂行における留による統制を強化し、職場の指導上よりして計畫により職場に與へられた貨幣的及び物材的財源の利用程度を明確ならしめる目的を有する。工場内手形の總額は、工場が技術・生産・財政計畫の遂行に必要な流動資金需要額により決定され、而して各職場には、その職場が指令・注文の遂行に必要な流動資金が決定される。

工場内手形による實際決算方法は次の如く行はれる。職場は決算のため工場管理局に決算書（材料の要求、彼が引渡した半成品に關する書類等）を發し、且つ彼が收受した材料その他に對する手形を添附する。そして、職場は工場管理局より自己の納入せる生産物に對し手形を受取る。

工場管理局を経ざる職場間の直接の手形決済は禁じられてゐる。

通常、職場の有する手形は工場管理局の財務部に保管され、職場の要求に應じて管理局が職場間の決済を行ふ。職場間の自立採算契約の履行上發生する係争問題（生産物の質の契約違反、履行期限の不履行、不合格品等）は企業長により任命された工場審判員により解決される。

だが實際問題として、職場間の契約制度は正しく行はれなかつた。多數の生産職場、補助職場、副次職場を有する大企業においては、極めて多様な内容を有する多數の職場間契約を締結せねばならず、且つ屢々職場間契約に各種の補足、附録等を附した。かゝる複雑なる制度は、職場作業に不必要なる事務的煩雜を負はせ、また相互の賠償請求等により納入生産物の職場間決済を著しく困亂せしめた。

職場間の自立採算契約制度の實施の結果、例へば、一「クラスヌイ・ブチロヅニツ」工場は一千の契約を有し、また各職場長は平均五十の契約を締結することゝなつた。

「クラスヌイ・ブチロヅニツ」工場は、一九三三年九月一日より、新決済方法を職場間に實施した。工場管理局の訓令により、職場間契約の締結が規定された。職場の自立採算制の基礎として、四半期技術・生産・財政計畫及び工

場管理局の生産計畫部により作成された生産プログラムが取上げられてゐる。職場作業の日々の業務監督のため、工場管理局の財務部は各職場及び自立採算制に移された部（運輸部その他）のため交互計算を開始した。また喪失及び相互の賠償請求の勘定を作成する。工場の財務部は、職場が生産して納入せる生産物の価格を職場の交互計算勘定の貸方に、職場の受取つた半成品、材料、職場の受けた助成、職場の仕拂つた賃金等を勘定の借方に記入する。

職場の業態がノーマルな場合は、職場間の自立採算關係は、交互勘定に書き込まれるのみである。職場の業態が技術・生産・財政計畫と離反する場合は、職場の喪失及び賠償請求勘定が作成される。この場合、職場の喪失及び相互賠償請求勘定の借方に納入期限不履行に對する違約金、不合格品による損失、輸送部の罰金等を記入する。勘定の貸方には、一職場が他の職場より受ける違約金、罰金等を記入する。斯くの如くして、「クラスヌイ・ブチロヅニツ」は、自立採算制の形式的側面を簡易化して、職場間の相互關係に眞の自立採算制を達成しつゝある。「クラスヌイ・ブチロヅニツ」の實驗の結果、多くの企業がこの方法を採用し、以て工業の當面の課題たる——自立採算制に基く原價引下げ、生産の正しき組織、生産業務の合理的計算方法等の達成——の完全なる實現に向ひつゝある。

第二節 班の自立採算制

第一次五年計畫の決定の年度であつた第三年度計畫の遂行闘争において、わが労働階級は社會主義競争及びウダ

ルニツク運動の新形態——班の自立採算制および交代・呼應計畫(сменно-встречное планирование)——を實施しはじめた。職場の自立採算制が義務的的制度たるに反し、班の自立採算制は生産組織の好轉、材料節約及び生産物の質の改良に對する労働階級の自由意志的大衆運動である。

即ち、班の自立採算制は社會主義競争の高度の形態である。班の自立採算制は労働者を生産管理、當該生産環における經營業務の指導に参加せしめる。自立採算的班(хозяйственная бригада)は計畫課題の正しき組織並に實現、労働力の正しき分配、責任回避の清算及び正しき生産計算の實施にとり大なる意義を有するところの基本的生産環である。

班の自立採算制は全企業活動に自立採算制を施行するための重要因子である。何故ならば企業の技術・生産・財政計畫の遂行は基本的生産環たる班の自立採算と密接に關聯してゐるものであるから。

自立採算的班の組織に對する盛んな運動が行はれ、一九三二年の一年間に自立採算的班の数は一五五千となり、ヴタルニツクの數は一五〇萬人、一九三二年十月一日現在では四百萬人に達した。ヴタルニツクのイニシアチヴにより發生した最初の自立採算的班(レニングラードのレーニン記念工場のキプロフ及びレニングラードの「セフカヴニリ」工場のダツイネスの班)はポリシエヅキ的労働組織、節約及び生産物の質の向上に對する闘争の模範を示した。キプロフの班は、作業指標の向上のため基準を設定し、また財源使用の節約を齎らすべき新作業方法を適用した。この目的を達するため、キプロフの班は生産計畫による各支出基準を作成し、鑄型用土砂、ボルト、鑄型形成

に要するその他諸材料の限度を確定し、總ゆる生産要素の節約に着手した。キプロフの班が班の指導部と結んだ契約は遂行されたのみならず、超過遂行され、この社會主義的労働關係のヨリ高き新形態は、高き技術的・生産的効果を齎らした。

班の自立採算形式は、職場の義務的なる指令・註文(наряд-заказ)とは異つて職場と班の契約であり、その契約中には一定課題の遂行上の兩者の相互義務が規定されてゐる。尙ほ、職場の指導者中には、社會主義競争の高度の形態としての班の自立採算制の本質を理解せず、契約の締結に當り多くの誤謬を犯した。即ち義務の不履行に對し班に物質的責任(賃金の犠牲において)を負はしめた。これら誤謬は班の自立採算制の課題を全く誤解した結果である。また他方、その主旨が徹底せず、準備不充分のため、班の自立採算制が工場または職場の指令として施行された場合もしばしば生じた。

では、班の自立採算制の本質とその實現の正しい形式は如何なるものか？

自立採算的班と普通の班との相違は、前者は單に一定の生産に従事するのみならず、當該生産環を經營する。即ち材料、工具、燃料等の節約を行ふ。だが、自立採算的班は管理・經營單位ではない。この點が重要である。要するに、自立採算的班は管理・經營機能を有するものでなく、社會主義運動の高度の形態としてその本質を有する。生産原價の引下げに關する一定の操作を施行する各班は、自立採算制に移されうる。班を自立採算制に移すには事前に充分な準備を行ひ、生産の技術學的過程の合理化に基いて自立採算的班を組織すべきである。自立採算的班

における生産過程の合理化とは、その過程において一部分品の加工が完全に終結してゐることを意味する。

職場指導部と自立採算的班との間に結ばれる契約は、兩當事者の次の如き義務を規定する。

(a) 班に對する生産課題——契約に添附された指令(указ)に明示され、その期限も指定される。

この指令には生産物件の加工方法、生産に必要な基本的、副次的、補助的材料、工具利用率等も指摘されてゐる。

(b) 班の構成、賃金基金、技術的に止むを得ざる不合格品の基準、諸経費の基準。

(c) 技術・経済的指標——生産物の質と納入期限、生産原價、相當なる理由による計畫的缺勤の指標、作業の合理化方策の施行等。

自立採算的班は、材料使用の節減、原料、燃料、電力等の使用の節減、費用の切下げ、労働生産性の増大等に關する一聯の對案を自らの側より發する。また自立採算的班が、班の作業を正しく實現し、設備の修繕を組織的に行ひ、計算と生産の統制を正しく行ひ、材料を節減し、生産物の質を向上せしめた如き場合には、職場指導部は自立採算班に對し賞與を與へると謂ふことも同契約中に規定される。

生産の正確なる計算は自立採算的班の正しき組織のため重要因子である。正確なる計算を實施することにより、この基本的生産環の作業の量的質的成績の正しき分析を行ひ、以てこの制度の將來の發展を保障しうる。班の自立採算の本質は、生産の社會的利益を各班員の個人的物質的利益と一致せしめる點にある。全ソ労働組合中央會議及び聯邦最高國民經濟會議の一九三一年十一月十一日附の決議によれば、自立採算的班が質的指標を超過遂行し

た場合、賞與を與へるべきものとされてゐる。

賞與は自立採算班員に平等に分配されるものではなく、各班員の熟練程度とその等級に従つて分配される。賞與額は作業の成績、質的指標及び生産高により決定される。班の自立採算制は、一方では生産の合理化を助長し、他方また賃金を増加する。班の自立採算制は、社會主義的労働組織の新形態を特徴付ける二因子——社會主義競争と自立採算制を結合したものである。かくて、この制度は社會主義工業に廣く適用され、著しい節約と生産方法の改良とを齎した。

班の自立採算制に對する日和見主義的過少評價、職場の自立採算制が確立するまで班の自立採算制の實施を延期せよとの若干の經營員等の主張(これは職場の自立採算制が確立するまでは、班の自立採算制の實施は不可能だとの前提より發してゐる)は、労働階級が社會主義工業の合理的管理方法の基礎としての自立採算制の模範を示したることによつて完全に打ち破られた。

第十四章 工業財務の計畫化

第一節 工業財務の意義

工業企業における財務制度、トラスト及び諸工業人民委員部側よりの企業財務の計畫化と指導は生産課題および投資計畫の遂行と決定的關聯を有する。

工業財務の正しき組織の意義については、第一回全聯邦社會主義工業従業員大會でスターリンが明確に述べてゐる。(一九三一年二月四日)

「ボルシエヴィキの間に、技術・經濟・財務問題等に通曉せる者が充分に輩出するまでは、眞の單獨責任制は行はれない。如何に多數の決議を行はうとも、如何なる言葉をもつて誓はうとも、技術と經濟と企業財務を體得せざれば何もならず、單獨責任制は行はれない。」と。

企業財務の體得は經營員が企業またはトラスト(合同)の正しきボルシエヴィキ的指導を行つてゆく上に必要缺くべからざる前提である。

しかるに、企業とトラストの指導的經營員中には財務問題を餘りにも輕視してゐる者があり、彼等は勞賃、原料

費、材料費等の支拂に窮してこないと財務問題を考慮しない。

企業及びトラスト財務の正しき計畫化は、全財源の動員、明確なる財務とともに、企業またはトラストのノーマルなる活動にとつて必要缺くべからざる條件である。個々の工業企業が一定期間の業務を實施してゆくための具體的指針として、生産・財務計畫(プロム・フィン・プラン)が確固たる地位も占めるに至つたのは當然のことだ。

生産計畫(プロムプラン)は企業またはトラストに課された量的指標を内容とし、財務計畫(フィン・プラン)は、生産プログラムと基本建設の遂行に必要な資金の收支に關する計畫で、両者が相寄つてはじめて生産計畫が實現される。

財務計畫は將來實現される企業業務の基本的モメントを公式的に反映する鏡の役を演ずる。

財務計畫(フィン・プラン)は工場またはトラストの基本建設と生産作業に對する資金需要額を決定し、また同時に當該期間の支出額のカヴァー方法を決定する。財務計畫とその基本的エレメントを通じて、基本的なる量的質的課題の遂行の豫想されたる結果を分析する。

財務計畫の合理的構成は次のやうな内容をもつ、(a)基本建設を最も經濟的に行ひ、建設價格を最低限たらしむること。(b)生産物の單位量に對する原料、燃料、勞働力の支出を節減し、經營費、全工場のおよび職場的經費を削減して原價引下げを實現すること。(c)原料、燃料、製品及び修繕・建設材料等の貯藏量を少くして、内部財源の動員を行ふこと。

従つて、正しき財務計畫の作成のためには、生産計畫の基本的諸指標の稠密な分析を必要とし、従つて、しばしば財務計畫は生産計畫のウイーク・ポイントを曝露し、以て経営員をして國民經濟計畫の一般的指針に照應したヨリ的確な量的質的課題の再編成を餘儀なくさせる。

財務計畫を單なる指針的バランスの作成、文書交換形式の制度、決算業務、會計業務等となして、簡單に技術的にかたづけやうとしたら大間違ひだ。

工業財務の正しき計畫化を行ふためには、先づ第一に財務計畫案の一切の指標を財政學的、經濟學的に詳細分析せねばならぬ。例へば、運轉資金の需要額が増大した場合には、技術・經濟的指標（生産工程の長さ、原料、補助材料、燃料費等の基準等）により決定されてゐる生産費中の個々の要素の詳細なる分析検討を必要とする。

また各決算項目の詳細なる分析を必要とし、その最大限の合理化のためには、販賣及び供給機關、豫算及び金融機關との相互關係を明確にすることが肝要だ。

工業財務の諸問題を解決するに際し、（生産・技術方面の諸問題においてもさうだが）わが社會主義工業の直面してゐる重要諸課題を闡明するためには、マルクス・レーニンの理論を適用せねばならない。

吾々の敵—妨害者達はソ聯の財政々策に對する理論の役割を輕視し、各機關の刊行物を利用して、プロレタリアートの獨裁を根本的に妨害するやうな諸原則を廣め、それに準據して財政々策を建てやうとした。ユロフスキイ、カツエネレンbaum、ワインシュタイン等は理論方面で、ベルラツキイ、シエル等は實踐方面で間違つた財政々策

を實現せしめんとし、わが經濟政策を資本制的諸關係の復活の方向に向はしめんとした。彼等は、機械主義的な均衡法則を奉じ、自然的市場過程の解放によつてわが經濟の調整を行ひ、わが諸條件のもとでは信用の計畫化は不可能であることを立證して、もつて資本家的關係の發展に最も好適なる條件を造出すべき財政々策を實現せんと試みた。かかる愚劣なる傾向を有する方策の明かなる立論をなしたのはカツエネレンbaumであり、彼は私經濟的蓄積（彼の説によると、私經濟的蓄積がソヴィート國債の成功をもたらすべき基本的前提であると）に對する廣汎なる自由によらずして、社會主義工業化に充てるべき蓄積の問題は解決し得ないと立論した。

かかる誤れるイデオロギイの影響を受けて、過度の國民經濟への投資が經濟的行詰りの原因なりとなし、従つて世界金爲替相場に準據した金通貨の流通を吾が國內に復活せしめやうとの右翼日和見主義的理論が廣まつた。

だが、國の工業化の實現によつてえた豊富な經驗、重工業建設の偉大なる成功は、かかる右翼日和見主義的理論の破滅を立派に證明した。

スタロリンは五年計畫の實績を引合に出して、資本主義的經濟要素を維持し、社會主義的改造を破壊せんとせるこの種の理論の妄誕を暴露した。「ソヴィート通貨の安定性は先づ第一に、國家の手中にあり、且つ安定せる價格を以て流通するところの大量の商品群により保障される。ソ聯のみが有するかゝる保障が、如何なる金準備よりも通貨の安定性を保障すること大なるを否定しうる經濟學者があるだらうか？ 資本主義諸邦の經濟學者が、通貨の安定を保障すべき唯一のものが金準備であるといふ理論が間違つてゐたことを理解する時が到來するであらうか？」

と彼は言つてゐる。(一九三三年一月の中央委員會及び中央執行委員會總會における演説)
現段階における最大の危険たる右翼日和見主義的理論は、その温床である妨害者の理論とともに殲滅してしまはねばならない。

右傾的闘士達の敗北を以て右翼日和見主義理論の決定的清算の指標であると考へてはならない。

例へば、一九三三年初めに「ザ・インドウストリアリザツイユ」紙に掲載されたドリニコフ、ムサトフ及びアフアナシエフ等の重工業生産品の価格引上げに關する見解を検討すれば、右傾的理論が社會主義建設にとつて如何に危険であるかが理解出来る。

冶金業及び諸他の重工業部門の生産物の価格引上げに關するドリニコフの提起の意圖するところは、實際原價—その計畫原價よりの超過は、企業活動の不充分、企業の非經濟性、質的指標の向上に關する政府及び黨の指令の實現闘争の缺如等に原因されてゐる——に照應して引渡價格を決定せよとの主張に歸せられる。従つてドリニコフの主張は本質的には、わが經濟のウィークポイントを積極的に克服せんとするに非ずして、それに降服せんとする右翼的理論の變形にすぎない。

財政理論の諸問題において、左翼偏向者達もまたわが工業化政策を妨害せんとした。彼等の特徴は、ホズラスチヨートが無視し、ホズラスチヨートが計畫と矛盾するものとなし、留強政策、即ち留による一切の經濟機關の統制に對するポリシエヰイキ的闘争の意義を無視したこと等である。

社會主義的工業化を妨害せんとする、現段階における第一の危険たる右翼日和見主義理論および右翼日和見主義の直接的同盟者たる左翼日和見主義なる二戦線との闘争、即ち財政々策における黨の根本方針の絶えざる實現は、全國民經濟なかんづく工業の生産・財務計畫遂行の不可缺の前提である。

財政々策全般、またその一部としての工業財務の問題における基本的指針は、既に過去諸年度における黨と政府の決議中に掲げられてゐる。それは經營員の財政問題に對する大なる注意を喚起せしめ、財政々策の基本的諸課題に對する彼等の明確なる認識と財政業務一般なかんづく工業財務の基本的組織の理解を要求してゐる。

第二節 工業投資

資本主義的經濟においては、現存企業の資本増加及び新建企業への投資は次の財源より行はれる。

- (イ) 自己蓄積——減價償却準備金及び利潤——の利用。
- (ロ) 銀行信用、新株または社債の發行。

資本主義においては、新資本の補助的投資の主なるプールとなるものは、金融市場に集まる國內休息資本である。

株式市場には、一方において休息資本が有利なる捌口を求めて集合し、また他方産業資本は事業擴張のため新資金を得んとして集まり、各種企業への投資が市場關係に準據して全く自然的に行はれる。しかして、資本の指向は有價證券の價格の變動によつて規制され、更に個々の企業のスペキャンレションまたは金融資本の投機的性格

と結果に影響を與へる。平均利潤以下の諸部門より平均利潤以上の諸部門へ資本が絶えず循環運動を行ふ資本主義経済においては、資本の意識的、計畫的指向を全く缺いてゐる。

かゝる資本指向の自然成長性は、獨占資本主義においても維持され、競争は消滅しないばかりか、新形態を探りつゝ寧ろヨリ尖鋭化される。

資本主義と全く異なるソ連國民經濟の計畫的性格は、社會主義工業への投資の計畫化を可能且必要ならしめる。資本主義における決定的要因たる採算性の原則ではなく、國民經濟的効用が工業投資を決定する基本的要因である。

ソ連の工業投資形態には、自己蓄積による投資のほかに、國家豫算（地方豫算を含む）よりの融資および銀行信用がある。

豫算よりの融資は基本建設および流動資本に向けられ得るに反し、銀行信用は流動資金の一時的補充にのみ充當される。

工業と國家豫算間の財政的相互關係は特に注目し得る。

一切の資金が國防的必要があるために動員された國內戰時代においては、工業が豫算に繰入れる金額が、工業が豫算より受ける金額より遙かに大であつた。

新經濟政策以來、就中重工業の飛躍的發展に基く國の廣汎なる工業化が可能となつて以來、豫算より工業への支

出額が年を追つて増大した。

豫算より工業投資に向けられる金額は總て長期信用銀行——それは各地に自己の地方（または州）支行を有する——を通じて支出された。この特殊銀行の使命は工業建設への融資を行ふにあり、住宅建設への融資の機能は、公共事業住宅建設中央銀行（ツエコムバンク）及びその地方支行に賦與されてゐる。

労働者配給制度の改革即ち労働者配給部（OPC）の創設以來、OPCの基本建設への融資の必要が生じた。この使命は全ソ協同組合銀行（フセコバンク）及びその地方支行により實現される。（註一切符制度の廢止と共にOPCは廢された故現在では存在しない。）

斯くの如く、工業への投資は三つの特殊銀行——長期信用銀行（BDK）公共事業住宅建設銀行（PKB）及び全ソ協同組合銀行（BCEKOBANK）——により行はれ、それらの各々は各種の工業企業と夫々關係を結んでゐる。

銀行は國家豫算（地方豫算をも含む）よりの支出及び工業の自己蓄積——減價償却及び利潤——に據り、企業に融資を行ふ。

工業基本建設への融資の調整における基本的課題は計畫外建設の絶滅である。

一九三三年四月廿七日附聯邦中央執行委員會の決議（一九三三年四月二八日「イズヴュスチヤ」紙）は長期信用銀行の業務に關する基本的指令を規定してゐる。

それに據れば、長期信用銀行は、確認されたる計畫、見積り豫算を有する建設にのみ融資を行ふ。特殊の例外として、勞働國防會議（CTO）、經濟會議（ECCO）または地方（州）執行委員會の許可をえて、上記諸機關に所屬する建設への融資が行はれることがある、但しこの場合、見積りの提出に確固たる期限が附されるを條件とする。

基本建設においては、その價格が極めて重要な意義を有する。だが、この點に關しては、過去の成績は總ての工業部門とも芳しくなかつた。即ち、建設は見積額を超過するを常とし、従つて、一定期限までに建設の完了が不可能となつたことが屢々生じた。四月廿七日の聯邦人民委員會決議はこの點を明示してゐる。

それに據れば、長期信用銀行は價格政策の嚴守においてのみ融資を行ふ義務を有する。

長期信用銀行は、建設材料に對しては決算書によつて前拂を行ひ、荷馬車輸送に對しては決定價格に據つて支拂ふ。

勞賃に關しては、長期信用銀行は決定された資金基金の限度を嚴守し、限度を超過しない義務を有する。

設備および設備の組立作業等においては、長期信用銀行は請負者と注文者の間の契約中に決定されてゐる價格により支拂を行ふ。

事務費、基幹部養成費、調査費その他は決定されたる見積りに従つて支拂ふ。

同決議は、實際支出額が既に見積り價額に達してゐる建設に對する融資を絶対にさくべきことを長期信用銀行に

指令してゐる。

かかる場合（建設の實際支出額が見積り價額を超過した場合）、人民委員部は超過支出の原因を解明し、政府の認可をえて後にはじめて該建設に補充限度と資金を賦與すべき權利を有する。

四月二七日の聯邦人民委員會決議により決定された長期信用銀行業務に關する諸原則は、公共事業住宅建設銀行及び協同組合銀行の業務にも當てはまるものであり、たゞそれらの融資する物件の性質が相異なることより生ずる若干の特殊性を夫々有するに止る。總じて、基本建設に融資する特殊銀行の機能は、留による工業基本建設の統制を實現する機關として大なる意義を有する。

従つて、これら銀行は建設の原價引下げ、課題の遂行及び計畫外の資本支出の根絶を保障すべき機關たるの役割を演ずるものである。

第三節 短期信用

短期信用は中央及び地方の國立銀行（ゴスバンク）により實現される。

一九三〇年の信用改革前には、工業は國立銀行に（イ）割引信用、（ロ）商品擔保信用、（ハ）コール信用即ち特別當座勘定の三形態の信用を有してゐた。

割引信用とは、銀行が手形と交換に現金を仕拂ふ（または當座勘定に繰入れる）業務をいふ。

例へば、皮革トラストが消費組合に總額一〇〇千留の靴を販賣し、期限九〇日の手形を受け取つたとする。トラストは現金を必要とし、銀行に赴き、手形を差出し、額面の一〇〇千留より手形の期限と割引期日の利子を差引いた金額を銀行より受取る。假に、手形は年利十二%とし、支拂期限前三ヶ月に割引されるとすると、その利子は

$$(12 \times 100,000 \times 3) \div 100 \times 12 = 3000 \text{ となり、従つてトラストの受取る金額は九七千留となる。}$$

手形の期限到来と共に銀行は皮革トラストよりではなく、上記の手形を振出した消費組合機関より一〇〇千留を受け取る。手形を振出した消費組合機関が支拂不履行の場合、銀行は皮革トラストに支拂を要求する。(皮革トラストは手形を銀行に渡す際、手形の裏面に自己の署名を行ひ、裏書をしてゐる。)

商品擔保信用は商品を抵當として銀行が貸出しを行ふのであるが、貸付額は該商品の見積り價額の六〇乃至七五%を通常とする。商品は貸付金の回収の保證であり、トラストが期限満了に至るも貸付金の返済を行はざる場合、銀行は該商品の賣却を行ふ。

コール信用とは、商品擔保貸付けと同様の形式で有價證券を擔保として銀行が貸付けを行ふことをいふ。銀行が調達に對する貸付け、即ち信用を受ける機關の手形(個人手形)によつてのみ保障される一定の目的に對する貸付けを行ふ場合がある、この信用形式もまたコール信用の一種である。

新經濟政策の初期に行はれた短期信用形式は、全國民經濟の社會化に向つての著しい躍進時代には既に不適當なものとなつてしまつた。資本制的諸關係の形式としての手形は、ソ聯においても新經濟政策の初期においては、國

營および協同組合企業の相互關係における嚴然たる規律維持の具として意義を有した。しかるに、ソ聯經濟の發展にともなつて、かゝる意義は消失し、反つて惡結果を生ずるに至つた。それは、銀行組織中の實際の財源を考慮せず銀行信用を受ける可能性を企業に與るの具として手形流通を利用した結果である。

運轉資金の不足した國營企業は、生産物販賣によつて得られる價額に相等する信用を協同組合、運輸機關その他に與へ、手形を受取り、それを銀行に提出して割引した。

ところで、企業の自己運轉資金は生産活動に充分であるに止つた故、流通操作における信用は、自己の勘定によらず、銀行信用によつた。

その結果、銀行は直接及び間接なる二種類の信用を有することとなる。これ等諸關係は錯綜し、信用が如何なる目的に利用されるかを統制しえないやうになつた。多くの場合國立銀行は實際的に商品の運動を伴はざる手形の流通を行つた。

各機關は銀行信用を受けんとして商品取引を伴はざる謂ゆる空手形(Понорме векселя)を振出した。

空手形の流通が廣く行はれるに致つた結果として、信用経路が複雑になつたほか、手形流通の費用、即ち不生産的経費が嵩んだ。

斯くの如くして、ソ聯國民經濟の一般的條件の變化、社會化部分の増大強化、個人商業の殆ど完全なる失墜等は短期信用の諸原則の根本的變革の必要を要請するに至つた。

第四節 一九三〇年の信用改革

一九三〇年の初め（一九三〇年一月三〇日）に、信用改革に関する聯邦中央執行委員會及び人民委員會の決議が發表された。それは次の決定を行つてゐる。

「現行の信用制度による社會化部面の商品流通は、信用の経路を複雑ならしめ、信用の計畫化を困難ならしめた故、これを廢して、銀行信用に代へる。

新制度によれば、信用を必要とする企業または機關は中間的環を経ずして直接に信用を受ける。」

即ちこの決議により、信用を必要とする機關は、他の經濟機關よりではなしに、直接銀行より信用を受けることとなつた。

國營機關と協同組合機關との間の手形流通も廢止された。

「國營機關、協同組合組織及び外國信用の参加せざる株式會社は、信用による商品引渡し及び信用による相互の奉仕を禁ぜられた。」

かくて、銀行短期信用の舊形態は廢されて、新制度——手形を用ひざる銀行目的信用——が設定された。

直接信用制度は一九三〇年四月一日より實施され、その結果工業への信用賦與方法は全く異つたものとなつた。

銀行信用は、工業企業の自己運轉資金の不足の充足の形で營業、生産、取引活動の一定の目的に限り與へられ、基

本建設には絶対に賦與されない。

合同又はトラストは、作業上の諸條件の變化に従つて、自己の體系内の諸企業に與へられる信用の再分配を行ふ權利を有する。但し全合同の信用總額を超過するを得ない。

企業の必要とする信用額決定の基礎となるのは、(イ)企業の材料(原料、燃料、補助材料、半成品)供給計畫、(ロ)未完成品、商品及び成品の一定額の蓄積、(ハ)勞賃、(ニ)經費中に含まれない一定目的を有する支出等である。

國立銀行は企業と合同(又はトラスト)との間の決済のため合同またはトラストに依り決定された決済價格(ラスコトナヤ・ツエナ)に基いて販賣された生産物に對する決済を行ふ。購買者と合同(又はトラスト)間の決済は統制機關の指令に従つて決定される販賣價格に依り行はれる。

銀行は、送狀と帖簿——これは一定の要項を指定した雛形に基いて作成してある——の提出をまつて決済を行ふ。斯くて、決済業務及び工業と國立銀行との相互關係が著しく單純化された。

信用改革の實施において一番大きな問題となるのは、決済關係の新原則である。

この原則——社會化企業に對する國營企業による直接の信用授與——が手形流通に基く商業信用に代つたことは全く時宜にかなつたものであり、またソ聯經濟において決定的意義を有するに至つた社會化部分と著しくその比重を減少した私有部分との相互關係に照應したものである。

にも拘らず、信用改革の実施は多くの歪曲を伴つた。信用改革の九ヶ月の實驗は、經濟機關の生産・財政計畫遂行の留による統制を妨げる幾多の缺陷の存在を示した。

第五節 信用改革の修正

信用改革の修正に關する一九三一年の一月十四日並びに三月二十日附の政府の決議は、信用改革の實現における歪曲を明かに指摘してゐる。

- 1 計畫に基いて——それが遂行されると否とを問はず——總括的に信用を與へ、實際の經濟取引及び經濟業務に準據して信用を與へなかつたこと。
- 2 購入者と納入者との間に契約關係が存在せず、従つて經濟機關間の相互關係に責任を缺いてゐたこと。
- 3 合同及び特に企業における自立採算制（ホズラスチート）の原則が充分實施されなかつたこと、利潤及び運轉資金の關係における責任の集團轉嫁——その結果、自己蓄積の問題に對する企業の關心の減少。
- 4 國立銀行の業務の著しい不充分、決済技術を充分把握してゐないため企業が決済書類を期限前に提出しないこと。

信用改革の實施における上記の基本的諸缺陷は、直接的妨害と相俟つて、信用改革の本質的修正に關する上記の二法令——聯邦人民委員會決議——の制定を必要ならしめた。

一月十四日及び三月二十一日の聯邦人民委員會決議は、計畫に基いて銀行が企業に銀行信用を與へることを禁じ、企業と經濟機關間に締結される契約は規定された額に従つて、企業及び機關に信用を與へることを規定した。尙ほ、契約の存在は信用受領に對する合法的基礎を規定するのみであり、企業が實際に受ける信用額は、實際に契約を遂行した程度に従つて與へられる。

即ち例へば、金屬加工工場が金屬の納入契約に基いて信用を受ける権利を得たとする。本工場の實際信用受領は注文せる金屬を實際に受取つて始めて實現される。この場合、一・四半期間の納入が百萬留と決定されてをり、納入者が實際納入した額が八〇〇千留であつたとすると、銀行は百萬留信用を與へず、八〇〇留だけ與へる。

一月十四日および三月二〇日の法令は、契約中に豫め定めらるべき三つの決済形態を規定してゐる。計算書承認（Акт）は納入者により發送され、または引渡された商品の計算書を購入者が確認する方法である。

納入者の所在地における信用開設、および納入者が購入者に向けて發送せる商品に關する支拂承認済みの計算書による支拂に對する購入者の國立銀行への委任は、信用狀によつて決定される。

しかし、個々の場合においては信用狀による支拂は、計算書承認なき計算書についても行はれ得る。

特別計算書は信用狀と類似のものであるが、購入者があるひは數個の納入者と長期に互る關係を有し、後者の所在地において決済を欲する場合に適用される。

三月廿日附の聯邦人民委員會決議は、銀行は支拂引受、信用状または特別計算書に準據して經濟機關の委任を遂行すると規定してゐるが、現諸條件においては支拂引受が最上の決済形式とされてゐる。

この決議はこれ以前に行はれてゐた自動主義(アフトマナズム)に對立するものである。信用改革の實施により、國立銀行は購入者の財政状態及び彼に休息資金が存在すると否とを問はず、一定の書類の提起と共に購入者の計算書に對し納入者に支拂を行ふこととなり、企業の生産・財政計畫(プロムフィンプラン)不遂行より生ずる財政的破綻は國立銀行の財源によりカバーされることとなつた。

その結果、必然的に經濟機關の過剩融資を生じ、銀行は總ゆる場合に自動的に支拂を行つたので、財政計畫の遂行に對する經濟機關の關心が失墜した。

斯かる事情のもとでは、工業への過剩融資が發券計畫を破壊し、國民經濟全般の著しい狂ひを誘引することは喋喋するまでもない。

上記の三決済形態に關する問題は峻烈なる討論に附されて、三月廿日附の決議となつて現れた。三決済形態の一の選擇決定權を契約當事者に與へた結果、納入者は自己にとつて最も便宜な決済形態即ち信用状を購入者に指定すると謂ふ方法をとるやうになつた。

計算書承認なる方法においては、購入者は自己の納入者を左右する可能性を得ることとなつた、何故ならば後者が納入期限、商品の質と品種に關する契約を不履行であれば、計算書の承認の基礎、従つて商品に對する支拂の基

礎が與へられない故である。

三月二十日の法令は計算書承認なる方法をもつて最良の決済形式となしてゐる。納入者の義務不履行が極めて多く、政府は契約不履行の納入者に對する報復手段を購入者に與へる必要を認めた。かくて、現諸條件において計算書承認なる方法が最上の決済方法となされるに至つたのである。

三月二十日附聯邦人民委員會決議は、國立銀行は如何なる場合といへども經濟機關の損失をカバーせず、また經濟機關は定期的に且つ適時に自己のバランスを提出し、公表する義務を有すと規定してゐる。同時にまた信用規律の遵守が經濟機關によつて行はれねばならず、信用規律が破られた場合、國立銀行は次のごとき報復手段を講ずる權利を有す。

- 1 當度勘定よりの拂出しの制限、または嚴禁。
- 2 經濟機關に屬する商品または材料の強制的賣却。

一月十四日及び三月二十日の法令に基いて、政府特別委員會は信用・決済業務の新形式に關する法規を作成し、各種經濟機關における新決済制度の實際的適用方法に關する詳細なる規定をなした。(信用改革に關する法規、國營財政圖書出版局、一九三一年版参照)

工業への自己運轉資金の分與に關する一九三一年六月二三日附聯邦人民委員會決議は、企業における自立採算制の強化にとり重要な意義を有する。

工業企業の基本的生産活動は、國家より彼に分與された自己運轉資金により行はれる。

この運轉資金は謂ゆる商品・材料基準の決定に基いて行はれる。原料、補助材料、燃料、未完成品、半成品及び成品の必要ストックは、基準——それは、これら諸物件の使用日数を規定する——に準據して計算される。

例へば、一企業の基準が原料—六十日、補助材料—十五日、燃料—九十日、未完成品及び半成品—五日、成品—二日であるとする。

これら物材の貨幣的または量的（或またはその他の計畫單位）表現を知つて、當該企業の必要とする運轉資金の總額を決定しうる。

季節的原因により、企業が規定されたる基準を超過せる原料、補助材料、燃料等を受ける場合、企業は國立銀行より季節的調達に對する特別貸付けを受ける権利を有する。がしかし、信用改革の修正は、自己運轉資金に追加すべき國立銀行より貸付けを受ける條件を著しく制限してゐる。

國立銀行は、季節的調達、運輸の故障による商品残存量の基準超過および企業に無關係の事情に起因する未完成品量の超過に對してのみ工業企業に短期信用を與へる。また國立銀行は、送狀に對しても貨物の平均輸送時間を期間として短期貸付けを行ふ。かくて國立銀行は、上記の諸必要に對して短期信用を與へつゝ、自己運轉資金によつて自己の生産業務擴張を餘儀なくされる諸企業の財務状態に對し統制を強化する。

一方また企業は、確認されたる計畫に準據して自己運轉資金を活用すべきヨリ大なる可能性をえたことは疑ひな

い。新法令によつて、自己運轉資金は自己の管理に委ねられるに至つた結果、企業は財源の追加的動員および計畫超過蓄積の獲得を刺戟されるに至つた。

企業活動におけるこれら新條件は、自己資金と借入資金の明確なる限界を設け、また自己の活動の財務的結果に對する企業の關心を強化し、自立採算制を強化し、生産と流通における資金の廻轉を速めることゝなつた。

一九三〇年の信用改革及び三一年の修正の基本的課題を要約すると次の如くである。

(A) 自立採算制の強化、個々の經濟機關の責任の強化、(B) 企業管理の基本的方法としての自立採算制の強化と擴充、(C) 生産・財政計畫の遂行、その一部として蓄積過程の留による統制、(D) 蓄積に對する各經濟機關の關心の強化等である。

大なる政治的・經濟的意義を有するこれ等重要課題の實現は、生産・財政計畫遂行の鍵となる。

第六節 工業より豫算への拂込金の統一

一九三〇年九月までは、工業と國家豫算（地方豫算を含め）の相互關係は著しく複雑なものであつた。工業は租税の形で國庫に拂込を行ひ、租税の数は約六十種に及び、このほかに収益控除金、伐材の際伐木數に對する支拂ひ、豫備資本に對する八%の保證金等の如き非租税的拂込金も存在した。

租税及び非租税的拂込金がかくも多數に存在した結果、工業と國庫の相互關係は著しく複雑化し、價格の安定を

困難ならしめた。

このため、一九三〇年九月二日附のソ聯邦中央執行委員會及び人民委員會の決議は工業の國庫への拂込金の統一を企圖した。いはく、「國庫への租稅的及び非租稅的拂込金が多數であり、且つ計算方法と取立方法が著しく複雑である結果は、生産と分配の統制、價格政策の實施を困難ならしめてゐる。

社會化工業及び社會化商業と國庫との複雑なる相互關係は國民經濟全體及び個々の部門の計畫化を困難ならしめた。」(一九三〇年九月二日附中央執行委員會及び人民委員會決議)

聯邦中央執行委員會ならびに人民委員會の決議は、舊來の複雑な稅制を廢して、單一取引稅——各商品に對する稅額は租稅改革の實施前に存在した租稅及びその他の拂込金の總額に照應することゝなつてゐる——の設定を規定した。

取引稅の稅率は財務人民委員部及び最高國民經濟會議により決定され、政府の確認をへて各種の生産物に賦課されることゝなつた。

第七節 工業利潤よりの控除金

信用改革の修正にもなつて、計畫により豫定された蓄積の獲得に對する企業の關心の強化が必要となつてきた。一九三〇年の信用改革の實施の結果生じたところの蓄積と運轉資金に對する個人責任回避は蓄積の獲得に對する經

濟機關及び企業の刺戟を強化し、以て基本建設のテンポの増大を必要ならしめた。

かかる目的を以て、聯邦人民委員會は一九三一年九月三日附の法令を發し、利潤よりの控除金に關する新制度を決定した。これによると、國家豫算より融資を受ける諸企業は(工業企業、農業企業及び公共事業企業)は國家豫算に一〇%の控除を行ひ、國立銀行及びその他の銀行は五〇%、商業企業は八五%の控除を行ふことゝなつた。

企業利潤より國家豫算へ一定の控除を行ふところのこの新制度は、國營企業における自立採算制を強化し、企業が量的、質的計畫課題を遂行する程度に照應して、支出を調整するを目的とする。

豫算より融資を受けない諸企業よりの豫算への控除率は共和國の勞働國防會議(または經濟會議)または地方の執行委員會により夫々その所屬に従つて毎年決定されるが、但し純利潤の二〇%(所得稅を含む)を下らない。

國家豫算及び地方豫算より融資を受けない工業企業は一九三一年においては利潤の八一%を國家及び地方豫算に繰入れてゐる。

一九三一年九月三日附の人民委員會決議は企業利潤より豫算への控除の制度に根本的改革を行つてゐる。改革前においては、所與の四半期の計畫利潤より控除を行つたに反し、新制度は実績資料に基いて前四半期の實際利潤より控除を行ふべく規定してゐる。

企業は四半期の終了後、當該四半期のバランスを提出し、それに基づいて利潤より豫算への控除金額を確定する。必要に応じて、工業企業は金額を訂正するの義務を負ふ。即ち利潤が計畫を超過せる場合は、更に追加拂込みを行

ひ、拂込過剰の場合は差引勘定を行ふ。

合同及びトラストに包含せられる企業の利潤に關する一九三一年十月二日の勞働國防會議の決議がまた蓄積計畫の遂行に對する工業企業の關心の強化及び一般に企業經營の充實にとつた極めて重大なる意義を有する。

本決議によれば、合同及びトラストは年生産・財政計畫の作成に際し、企業の處理に委ねられる利潤部分の率を決定する義務を有する。

この利潤は所與の企業の確認されたる計畫原價に年平均率を乗じて算出される。

本決議の處理に委ねられる利潤部分の用途を、(A)計畫により豫定されたる社會・文化・住宅建設、(B)計畫により豫定される限度内の投資、(C)自己運轉資金の追加の三と限定してゐる。

企業が豫定以上の成績を修めた結果、計畫以上の利潤を得た場合、それは當該年度中その企業に留保され、年實績の判明後、計畫超過利潤の五〇%は、生産の擴張、勞働者及び勤務員の生活改善、個人の賞與、その他の用途に充てられる。

(譯註)

上記の如く、從來計畫を超過せる利潤部分の五〇%は、當該企業の従業員福祉及び計畫外の生産擴張、運轉資金の追加に充てらるべき各種の基金とされ、その決定権は企業の上級機關にあつた。一九三六年七月十九日附の法令は、これら諸基金を統一して、單一企業長の基金を設定し、その内容の改正をも行つてゐる。以下その要點を掲

げる。

(一) 一九三六年一月一日以降、一切の生産企業(各種工場、鑛區)に當てられた從來の各種基金及び企業利潤の控除金を廢して、次のごとき單一なる企業長の基金を設定する。

(イ) 計畫利潤内の四%

(ロ) 計畫を超過せる利潤の五〇%

(二) 企業長の單一基金は人民委員の確認をへて、または人民委員の決定せる基準に従ひ、企業長が次の用途に充てる。

(イ) 當企業の勞働者、技師、技手及び勤務員の住宅建設に五〇%以上

(ロ) (イ)以外の文化生活的諸設備の建設に(託兒所、幼稚園、俱樂部、食堂その他)

(ハ) 當該企業の優秀従業員に對する個人的賞與

(ニ) 追加投資

(ホ) 合理化方策及び生産技術教育費の追加

尙ほ本基金の支出計畫は企業長が作成し、勞働組合工場委員會の承認を得るものとする。

第八節 工業企業における財務計畫について

工業企業及びトラストの財務の計畫化は全工業計畫の構成部分である。財務計畫は、一定期間における所與の企業の將來の活動を決定すべき基本的指標より直接に機械的に生ずるものなりといふ全く間違つた觀念が、かなり廣範圍に行きわたつてゐる。

すなはち、財務計畫は生産計畫、基本建設の限度、原價、價格等に基いて、算術的計算、簿記的計算を機械的に行ふことにより作成されうるものと誤解されてゐる。

企業の財務計畫の作成の原理と方法、その役割に關する斯かる解釋は全くの誤りである。

工業企業の財務計畫は技術經濟的諸指標の稠密明細なる分析に基き、各企業間の複雑なる關係の總和及び各企業と他の一切の機關——各工場、トラスト、合同等がそれらと關係を有つべき——との關係を充分に考慮して作成されねばならない。

従つて、財務計畫の作成に當つては、所與の期間における企業の財政的諸指標を決定すべき一切の問題の克明なる分析的、經濟學的検討を必要とする。

財務計畫の作成において、斯かる態度を持してこそ始めて、自己の財務計畫の作成に對し充分なる注意を缺き、その結果として財政状態のグライツてゐる諸企業の主なる缺陷を暴露し、以てそれを排除しうる。

所與の期間における各企業の財務計畫は基本建設、流動資産の増加、企業収益より國家豫算（又は地方豫算）及び住宅建設公共事業中央銀行（労働者勤務員生活改善基金より）への拂込金額の増加等に充てる資金の需要を反映

せねばならない。資金の需要に關するこれら基本的項目（多くの場合減債資金の需要額をも考慮される。）の和が企業に必要な資金の總額をなす。

次に、所與の企業の必要とする資金をカバーすべき財源を決定せねばならない。それは原則として、(A)減債償却基金、(B)利潤、(C)銀行信用、(D)豫算及びその他の融資機關（住宅建設、公共事業中央銀行、全ソ協同組合銀行、その他）よりの融資の諸要素より成る。

基本建設に對する資金需要額の決定は、現在では指令バランス（デレクティブ・バランス）——それは豫定されたる直接的貨幣支出のほか、基本建設に關する決済を決定する諸項目、所與の計畫期間の頭初に存在する、またはその終末にストックされる建設材料、設備その他の利用をも包含する——作成の形式で行はれる。

基本建設の限度、即ち許容されたる投資額を當該限度の實現に必要な貨幣支出と混同してはならない。

例へば、基本建設の限度が百萬留と決定され、且つ企業は一五〇千留の負債を償却するの義務を有するものとすると、總支出額は一一五〇千留となる。而るに、企業が自己財源の動員の形で自己の所有する建設材料及び設備の總額二五〇千留を利用するとすれば、當該期間に基本建設に充てられる貨幣支出は(1,000,000 + 150,000 - 250,000) 九〇〇千留と決定される。

すなはち、基本建設に對する貨幣支出は、確認されたる限度に基き且つ決済業務と建設材料及び設備の殘存高を考慮して決定される。

商品・材料ストック需要の増加は、それ／＼項目別に決定された基準に準據して決定される。原料、補助材料、燃料、未完成生産、半成品および成品の基準ストックは、自己運轉資金の確認の際日数を以て決定される限り、生産計畫の變動に照應しての追加需要量の計算は比較的正確に行はれる。

しかし、所與の企業の生産見積り——それは生産費を構成すべき各支出項目に準據せる總支出豫定を表現する——は、商品・材料の追加量を正確に算出するため必要な前提である。流動資金の需要量の計算方法を明示するため、次の例をあげよう。

燃 料 原 料 基 本 材 料 精 煉 金 屬 半 成 品 機 具 補 助 材 料 成 品	一九三一年度の見 積りに據る年需要 額(千留)	必要なるストック	
		日 数	金 額
燃料	一五、一〇〇	七〇	二、八〇〇
原料	六、二六〇	五五	一、〇〇〇
基本材料	九二〇	三五	九〇
精煉金屬	二四、二〇九	二二	八五〇
半成品	六七、〇〇〇	八	一、四五〇
機具	三、〇〇〇	一	一、三七〇
補助材料	四七五〇	七五	九七〇
成品	二六、四〇〇	一・七	一三〇

未完了生産	四八、〇七〇	二・二	二九四
-------	--------	-----	-----

だが、実際にはヨリ複雑な方法で計算される。何故ならば、燃料、補助材料、その他の諸項目は、種々の種類(例へば、燃料は薪、石炭、石油等、補助材料は——化學製品、有色金屬、木材等)に分類され、それらは更に種類別に各一年間の需要量及び常備ストック基準(日数及び價格で表現されたる)が算出される故。

必要なる年流動資金の増加が算出され、日数及び價格で表された常備ストックの基準量が存在すれば、必要なる絶対額の計算が可能であり、その絶対額と計畫期間の頭初における現金とを比較すると求める金額が算出される。例へば、所與の工場が翌一九三二年に生産プログラムを五〇%増大し、このため燃料の需要量も五〇%増大が必要であると假定すると、

(A) 年石炭需要量は——22650(15100千留×1.5)
 (B) 常に必要なるストック量は——七〇日×四二〇〇千留となる。
 一九三二年のはじめにおける燃料ストックが二八〇〇留とすると、恒常的に七〇日分のストックを保障するためには、(4200 2800) = 1400千留だけ流動資金の増加が必要となる。

斯くのごとくして、資材の各項目別に必要なる運轉資金の増加額が計算される。しかし實際問題としては、實行期間と計畫期間の諸條件が同一であることは例外的であり、通常は異なる。

従つて上の場合、更に生産の合理化、製品の單位量に対する燃料支出量の削減計畫等による燃料支出率の變化及び各種燃料の價格の變化等を考慮にいれる必要がある。

従つて、必要な流動資金の正しき算出のためには、所與の計畫期間について生産諸要素別に詳細に検討作成されたる生産見積りが必要である。

更に一つ考慮を要する条件がある。計畫期間に必要な資金の正しき計算に當り、實行年度に定められた基準のみならず、実績バランスによる實行成績を考慮する必要がある。

定められた基準に比して、實際には流動資金が不足し、または過剰であることが屢々ありうる。前者においては計畫年度に対する流動資金の必要量を増加せねばならず、後者においては削減を行はねばならない。

従つて、流動資金の計畫化にあたり、新年度(計畫年度)に対する詳細なる生産見積り書の作成とともに、舊年度(實行年度)末における現存資材に関するバランスが必要な条件となる。

銀行信用の需要量は、主として季節的ストック及び調達に対する貸付けの線に沿ふて計畫化される。工業に與へられる銀行信用に関する現行の法規によると、季節的調達及びストックに対する貸付は基準量の現存を条件として行はれる。

例へば、所與の工場の燃料(またはその他の資材)の基準を七〇日分、價格で二八〇〇留とすると、工場が一定量のストックを現實に有して後初めて國立銀行は調達に対する信用を賦與する。

例へば、三ヶ月(九〇日)分のストックを調達するとすると、工場は國立銀行に三六〇〇千留の貸付を申請する。國立銀行は工場が以上の如き季節的ストックとストック基準たる七〇日分のストックを有するや否やを確かめてから貸付けを行ふ。

調達による季節的なストック量の増加のほか、送状に對して國立銀行は信用を與へ、また所與の鐵道線が取極めによつて通行を禁止した結果、輸送の困難が生じた場合、商品を擔保として信用を與へる。輸送困難のため生じた商品ストックを擔保として國立銀行が與へる信用の額は、通常當該商品の實際原價の六〇%とされる。

一切の銀行信用は、所與の期間における企業またはトラストの信用計畫として豫め定められる。國立銀行は、しかるべき人民委員部(重工業人民委員部、輕工業人民委員部その他)の提言に準據して銀行信用額の限度を定める。銀行の総合的信用計畫の最後の確認は労働國防會議または聯邦人民委員會により行はれる。

豫算への拂込は上記の制度に準據し、所與のトラスト全體の財務計畫の實績に基いて計畫化される。

公共事業・住宅建設中央銀行(またはその地方支行)への拂込みは、年実績報告に基いて確認される労働者勤務員の生活改善基金額により決定される。

労働者・勤務員生活改善基金の七五%は住宅建設に充てられ、二五%は文化・生活建設に(クラブ、託兒所、浴場、洗濯場等)充てられる。

工業の財務計畫作成の基本的原則として(A)内部財源の動員、(B)資金の回收速度の増加、(C)全體として確固

たる財政規律、特に租税として、また利潤よりの控除金として豫算に編入される金額の納入に關する制度と期限の厳格なる遵守等が擧げられる。

第九節 内部財源 (внутренние ресурсы) の動員

大部分の企業は、絶えず廻轉してゐる生きた流動資金のほかに、販賣されずにをる成品の中に體化されてゐる資金、現在必要のない物材、または全く不必要な物材(舊設備、不必要な機具、原料、補助材料等)等を屢々有する。

これら内部財源を動員し、速にそれらを販賣し、生産に必要な物材の購入に充つべき資金を得ることが企業の重要課題である。國家豫算または銀行信用による企業への融資の削減のために内部財源の動員が極めて重要であることを黨及び政府は屢々強調した。この課題が如何に重大なる意義を有するかは、一重工業人民委員部關係の一九三三年度の内部財源の動員の課題が二〇〇百萬留であるのを見ても明瞭である。

内部財源の動員は單に純財政的意義を有するに止らない。

供給の不足は、一部の企業が必要以上の材料をえ、他の企業が材料の不足を餘儀なくされる結果生ずる。

餘剰ストックの販賣、國民經濟において當然合目的なる適用を見るべき殘存商品の實現は、工業企業の財政状態を強化し、供給組織を好轉せしめるに役たつ。

一九三三年に内部財源の動員なる課題は再び提起された。

この課題を實現するため幾多の指令が政府により發せられた。殘存商品の實現の促進のため、信用の賦與を國立銀行が行ふことになり、工業銀行もまた内部財源の動員の形で納入者より設備あるひは建設材料を購入する機關に對し信用を開設すべしとの指令が與へられた。

この課題の具體的實現のため、トラストは個々の企業に内部財源の動員に關する部分的課題を授け、以てトラスト全體としての課題の遂行を統制する。

これら諸方策は、企業及びトラストの積極性及びイニシアチヴを喚起すると共に内部財源處理計畫の遂行にとり最も好適なる前提となる。

個々の企業の財政業務にとり最も重大なる原則は資金の廻轉を可及的速かならしめることである。

資金の回轉を最も速かならしめるためには、企業の常に所有する流動資産のストックを必要なる最少限度に基準化するを要する。政府の確認せる自己運轉資金の基準が即ちこの目的よりいであつたものである。

殘存ストックの非合目的な蓄積は絶滅されねばならず、流動資産の動員は最も圓滑に行はれねばならない、何故なれば、斯くしてこそ生産・財政計畫のノーマルなる遂行の重要前提たる最も安定せる財政状態を保障し得るからである。

しかし、内部財源の動員において、組織的・經濟的及び純財政的諸方策のほかに、組織がまた重要な役割を演ずるものなることを忘れてはならぬ。

生産期間の促進、未完了生産量の削減、職場間の連絡不行届による遅滞を除いて半成品の使用を速かならしめること等——これらは總て各企業の基本的課題の一に加はるべきである。

内部財源動員の課題が財務擔當者に與へられた特権であり、職能であると謂ふが如き考へは全く一掃せねばならぬ。財務擔當者は勿論のこと、技術員も協力してこそ始めて、内部財源の動員なる課題が完全に遂行されるものであることは言ふまでもない。

決済業務が正しく組織されることがまた内部財源の動員において大なる役割を演ずる。

適時なる計算書の作成と交付、取引先及び銀行との間の諸操作の履行、期限の確守等を全企業が完全に保障せねばならない。

貸借關係の統制がまた重要な意義を有する。他企業への債權に充分なる注意が拂はれてをらず、返済要求を適時に發せず、その結果訟訴有効期限が経過することが屢々生じ、債務者への通告を怠たり、その結果餘分なる債務が蓄積され、企業の財政状態が悪化する。従つて、債權の正しき統制は、財源の動員に關する基本的方策の一とされねばならない。

債務、即ち所與の企業の他に對する負債は、一定期限内に債務を償却すべき準備金の蓄積のため、時々決算の必要がある。

また相互に決済關係を有する納入者との紛争を避けるため、債務の調整を組織的に行ふことが必要だ。

第十節 資金の廻轉速度

一年間の流動資金廻轉速度を決定する最も一般的な方法は次の計算方法である。

所與の年度の流動資金の平均額は、年頭及び年末の流動資金を加算してこれを二分する。

次に、販賣價格による年生産總額を上算出した年平均流動資金額で割る。

年頭における流動資金が一百萬留、年末における夫が一二〇千留とすると、年平均は

$$\frac{(100,000 + 120,000)}{2} = 110,000 \text{ 留}$$

該企業の年生産額が二二〇千留とすると、當該年度の流動資金廻轉速度は、 $\left(\frac{2200,000}{1100,000}\right) = 2$ (回)

即ち一般的公式は次の如くである。

$$\text{廻轉速度} = \frac{N (\text{生産額})}{K (\text{平均流動資金})}$$

この計算方法は極めて概略的な廻轉速度を算出するに過ぎない。ヨリ正確な數字を算出するためには、所與の企業の流動資金を構成する個々の要素の廻轉速度を算出せねばならない。(エン・エス・トリファノフ著資本の廻轉速度に就て) (参照)

上の公式について言ふと、廻轉速度を促進するためには、次の条件を必要とする、(A)流動資金の追加なしに生産額の増加、(B)流動資金を減少して、生産額を以前通りに保持する。(C)流動資金の増加テンポより生産額の増

加テンポを大ならしむる。

幾多のわが企業が逐年その生産額を著しく増大せしめてゐる限り、資本の廻轉速度は、流動資金の追加なしに又は比較的少い増加により達成されてゐる。

流動資金の廻轉の問題が工業及び國民經濟全體にとつて如何に重大な意義を有するかは、一九三三年における一重工業人民委員部關係の廻轉速度の促進計畫が、流動資金の増加必要額五〇〇百萬留を削減せしめてゐるのを見れば明瞭である。

廻轉速度の促進は流動資産への投資の削減を可能ならしめ、以て資本建設に充てる財源を増加せしめることになる。

第一節 財政規律及び計畫遂行にあつてその演ずる役割

各種經濟機關との相互關係全體における財政規律、又その一部として豫算への租税及び収益控除金の支拂ひ義務的確なる遂行は、企業及びトラストにおける財務の正しき組織に對する基本的條件である。

しかるに現實においては、經營員は抵抗を最小限たらしめんとして、この方面に注意を拂はないことが屢々あつた。

原價引下げ計畫及び採算性に關する課題不遂行の結果を補ふために、豫算への拂込みを期限内に實行しなかつた。

かゝる右翼日和見主義的實踐は全國國民經濟を破綻に導き、著しい障害を齎した。しかも今日に至るまで、かゝる傾向が残つてゐる。従つて、各企業が國家豫算に對する自己の義務を正確に遂行することは、工業財務の正しき統制のため必要缺くべからざることである。かくしてのみ、一切の蓄積の必要なる動員が保障され、従つてまた國民經濟諸部門が、所與の期間における生産課題と基本建設課題の實現に必要な資金を適時且つ充分に與へられることになる。

第二節 バランス及び工業の財務計畫におけるその意義

所與の期間における企業の財政状態の特徴及び企業の財政計畫の最も正確なる決定は、バランスによつて表現されうる。

バランスは所與の企業の財源及びそれと諸他の經濟機關との相互關係を最も明瞭に表現する。

従つて、バランスは企業の財政状態分析にとつて好個の要具となる。また指令バランスに基いてこそ所與の期間に對する最も完全なる財政計畫の作成ができる。

企業のバランスとは如何なるものか？

バランスは企業の財源及び諸他の經濟機關、銀行及び豫算に對する企業の財政的義務に關する數字的表現である。バランスはアクチヴ(左側)及びパッシヴ(右側)の二部分よりなり、各部分は多數の勘定科目より成立してゐる。

アクチヴ又はパッシヴの最後に損益勘定が追加される故、アクチヴとパッシヴは常に一致するやうになつてゐる。アクチヴには企業に属する財産、即ち各種資産項目、流動資産、現金等が編入され、この外に債権、當年以後における支出その他の項目がアクチヴに書入れられる。

パッシヴに編入される項目は(A)固定資本(フオンド)及び流動資本(フオンド)、(B)労働者勤務員生活改善基金、企業長の基金その他(C)債務、(D)銀行及び豫算に對する負債等である。

アクチヴがパッシヴを超過する場合には利潤が上つてゐる譯であり、利潤はパッシヴに書込まれる。反對の場合には、損失が生じてをり、損失はアクチヴに書入れられる。

一九三三年一月一日現在のバランス

アクチヴ (貸方)		パッシヴ (借方)	
資産	138,000,000留	固定資本	138,000,000留
流動資産	28,000,000	減價償却金	10,000,000
現金	500,000	流動資本	15,000,000
債権	4,500,000	国立銀行貸付	7,000,000
損失	1,000,000	債務	7,000,000
		財務人民委員部への負債	5000,000
	172,000,000		172,000,000

上掲のバランスは概略的のものであり、實際のバランスは著しく複雑なものである。

上記の各勘定科目は更に獨立せる諸科目に分けられる。例へば、資産は建物、設備、機械、運輸機關等に分類される。また勘定科目数も實際には更に著しく多い。しかし、バランス・システムの本質を理解するためには以上の例で充分である。

バランスの分析により、現在企業の所有する財源及び義務が明瞭に解り、以て企業の一般的財政状態が明かとなる。

上掲のバランスのアクチヴ中、資産なる科目を探つて見る。資産は一三八、〇〇〇、〇〇〇留で、パッシヴにおける固定資本及び減價償却金は一二八、〇〇〇、〇〇〇留+一〇、〇〇〇、〇〇〇留で、合計一三八、〇〇〇、〇〇〇留となり、丁度カバーされる。

資産(アクチヴにおける)が固定資産と減價償却基金の合計を超過する場合があります。この場合、超過部分は原則として長期貸付け、または企業利潤よりの投資によりカバーされる。しかるに、現實の問題としてこの超過部分が自家運轉資金によりカバーされることがあるが、その結果原料、燃料その他への不支拂、または勞賃の支拂延期等を生じて企業の財政的安定は破壊される。

アクチヴ中の「流動資金」なる項目(二八、〇〇〇、〇〇〇留)はパッシヴ中の流動資本(一五、〇〇〇、〇〇〇留)及び国立銀行よりの貸付七、〇〇〇、〇〇〇留即ち合計二二、〇〇〇、〇〇〇留によりカバーされる。従つて、六、〇

〇〇、〇〇〇〇留の不足が生ずる。而し更にバランスの先を検討すると、この金額に債務即ち企業の他の經濟機關に對する債務が、債権即ち當企業に對する經濟機關の負債を二五〇〇、〇〇〇〇留（七、〇〇〇、〇〇〇〇留マイナス四五〇〇、〇〇〇〇留）を超過し、更に殘餘の部分は財務人民委員部に對する負債によりカバーされてゐることが明かとなる。（これに關する詳細なる分析には企業の實際の資料及び書類を必要とする。）

財務人民委員部への負債は同時にまた現金勘定（五〇〇、〇〇〇〇）及び損失（一、〇〇〇、〇〇〇〇）をカバーすることとなる。

かくて、損失の發生及び企業財務の正しからざる實行（これらのヨリ詳細なる検討は具體的資料に基いて行はれる）の結果は、企業は他の經濟機關に對する負債を増大し、信用改革の修正における基本的諸原則を破棄し、豫算に拂込むべき支拂ひを延期し、全國民經濟計畫のノーマルなる遂行を妨げる。

以上のごとくバランスの分析を行ふことによつて、所與の企業の經營及び財政状態の缺陷が曝露される。

勿論、上掲の簡單なるバランスによつては、總ゆる指標について計畫が遂行されてゐるか否かは明瞭に解らない。がしかし、企業の成績全體がどんなであるかは充分に看取され、また工場およびトラスト全體の缺陷——工場またはトラスト全體の業態の好轉をもたらすべき對策の決定のため、この缺陷の原因は充分に究明されねばならない——は現はれてゐる。

実績バランスの分析は、それと指令バランスとの比較において行はねばならない。

指令バランスとは、將來の一定期間に對する計畫バランスで、量的および質的計畫の諸指標からなつてゐる。

一九三三年度の財務計畫を建てんとすれば、一九三三年一月一日現在の実績バランスを基礎として、計畫課題に準據して、一九三四年一月一日現在のバランスを作成する。

四半期別の指令バランスも同様にして作成されるのであるが、この場合は所與の四半期のはじめまでのバランスが基礎とされる。即ち、第三・四半期の計畫を作成するとすれば、七月一日現在のバランスを基礎として十月一日現在の指令バランスを作成する。

しかし、實際問題として困難なことは、指令バランスの基礎となるべき計畫期間のはじめの実績バランスを得ることである。正しき計畫化の見地よりして、所與の期間に對する指令バランスは該期間のはじまる以前、例へば、第三・四半期に對するそれは六月の中旬に提出する必要がある。

従つて、第二・四半期が終了せぬ中に四半期末の豫想バランスを豫め作成せねばならぬことになる。

通常、この目的のため最も最近の実績バランスが用ひられ、後、現在の実績に基いて四半期の最終月の豫想バランスを作成する。即ち、例へば第三・四半期の指令バランスの作成に當つては、先づ六月一日のバランスを基礎とし、後六月の豫想実績に基いて七月一日現在のバランスが作成される。

以上の如く、新期間の計畫作成の基礎となる實行成績の正確なる決定が計畫作成時までには不可能であり、豫想バランスが計畫作成の基礎とされたのであるから、前四半期末の実績の判明と共に、しかるべき修正が必要となつて

くる。

この點に、個々の四半期における企業財務計畫化の一特質がある。生産プログラム又は原價引下げの課題は前四半期の実績と殆ど關係を有せぬものとすれば（即ち計畫四半期の生産プログラムを年産課題の四分の一とし、原價の引下げを前年度の平均原價に基いて決定するとすれば）、新四半期に對する財務計畫もまた前四半期の実績と殆ど無關係のものとなり、實際の出發點の變化により作成されたる財政計畫のしかるべき修正が必要となる。

第三節 採算性

工業の採算性は一定期間におけるその蓄積によつて決定される。工業の自己蓄積の源泉は減價償却金と利潤である。

採算性とは減價償却金と利潤の合計の投下資金に對する比率をいふ。

例へば、所與の工場の減價償却金および利潤が夫々五〇〇千留および一五〇〇千留、固定資本（フォンド）及び流動資本（フォンド）の合計を二〇千留とする。その採算性は $\frac{500+1500}{20000} = \frac{1}{10}$ 即ち一〇%となる。實際には、工業企業における採算性の指標は、商業原價又は生産物の引渡價格に對する利潤の比率を以て表現される。

例へば、上掲の例において一年間の總販賣價格を一五千留とすると、この意味における採算性は次の如くなる。

$$\frac{\text{利潤 } 15000}{\text{販賣總額 } 15000} = \frac{1}{10} \text{ 即ち } 10\%$$

財務計畫の實際問題として、一定期間の計畫を建てる場合に、採算性の計算を如何にすべきやは屢々論争されてきた。

利潤の計算は現實には極めて複雑な課題であり、一企業が多品種の生産を出す場合、または前諸年度に生産しなかつた新生産物の生産を行う場合には特に著し。

正確なる利潤を算出するためには、總ゆる品種について完全なる商業原價の計算を行はねばならず、各品種の商業原價總販賣價格とを比較する必要がある。

例へば、三種の工作機械を生産する工場が新年度の採算性を計算するとする。

- 1 第一の種類の價格——一二千留、原價——一〇千留、生産數——五〇〇臺とすると、利潤は〔12,000—10,000〕×500〕=1,000,000留
- 2 第二種の價格——一五千留、原價——一四千留、生産數——七五〇臺とすると、その利潤は〔(15,000—14,000)×750〕=750,000留
- 3 第三種の價格——一〇千留、原價——一二千留、生産數——六〇〇臺、損失——〔(12,000—10,000)×600〕=1200,000

従つて、工場全體としては、利潤——〔1,000,000留+750,000留〕—損失〔200,000留〕=550,000留となり、該工場

の採算性（利潤の總販賣價額に對する比率）は—— $\frac{150,000}{23,250,000}$ 即ち1.3%となる。
 この例においては、利潤の計算は少しも困難でない。それは、新年度における品種が僅か三種に過ぎないからである。だが實際には、こんなに品種の少いことは例外的で、原則とし著しく多い。従つて、上記の如き採算性決定方法は適用不可能であり、ヨリ簡單なる方法が必要となる。

最も廣く適用されてゐる方法は實績利潤と原價引下げ計畫に基いて行ふ計算方法である。

先づ、前年度の實績利潤に基いて、新年度における増産計畫の結果生ずる利潤の増加を決定する。

例へば、一九三二年の一工場の利潤が一百萬留とする。一九三三年度において生産計畫が一〇%増加されたすると、利潤は一〇〇千留丈増加する。

次に、新年度の原價引下げによる経費節減額が算出される。これは、實行年度の原價による工場（またはトラス）の全生産價額と計畫年度の原價によるそれとの比較によつて得られる。即ちそれらの差額が求むる金額である。

例へば、一九三三年の前年に比する原價引下げ率が一〇%、生産物の價額が一八百萬留とすると、一九三二年における該生産物の原價は—— $\left(\frac{18,000,000}{100-10} \times 100\right) = 20,000,000$ 留、従つて生産費の節減額は—— $(2,000,000 - 18,000,000) = 2,000,000$ 留となり、一九三三年の利潤總額は次の如くなる。

1,000,000.....	1932年の利潤
100,000.....	10%の生産増加による利潤の増加
2,000,000.....	10%の原價引下げによる利潤の増加
3,100,000留	

第一次五年計畫作成にあつて、原價引下げと流通費の低減による採算性増大の課題が提起された。

一聯の部門においては原價引下げの課題が不遂行であつたと言ひ、大體この課題は解決された。

第十二回革命記念日にスターリンは述べてゐる「公然隠然の財政的封鎖にも拘らず、吾々は資本家の魔術にかゝらず、自力を以て蓄積問題を成功裡に解決し、重工業の基礎を築いた。」と。

一聯の大企業が尙ほ缺損を出してゐたにも拘らず、工業全體、特に輕工業は採算性を保持し、以て社會主義の物質的基礎たる重工業の發展を著しく強化した。

だが、わが工業建設の規模とテンポの擴大強化にともなつて、これら蓄積は不充分となつて來た。

一九三一年六月二三日の経営員大會において、スターリンはこの課題を特に強調してゐる。

「輕工業よりの蓄積、豫算よりの融資、農業よりの収入にのみ依據することは、も早や出來ない。……重工業なかんづく機械製作が蓄積を行はねばならぬ。蓄積源の強化擴張を行ふ一方、重工業なかんづく機械製作が蓄

積を行ふ必要がある。」と。
スターリンに依り強調されたこの方針は工業の基本的課題として、ヨリ多くの蓄積を必要とする第二次五年計畫にも貫徹された。

この課題の解決は、重工業生産品の價格引下げ——それは企業の業務を悪化せしめ、原價引下げに關する黨及び政府の課題を破綻に導く——によらずに實現されねばならぬ。

事務費の節約、原料及び燃料支出基準の引下げ、労働生産性の増大によつてのみ、全工業、就中重工業への蓄積課題——第二次五年計畫の建設計畫の成功的遂行の必要前提たる——の實現が達成されえ、また達成されねばならぬ。

昭和十三年五月廿六日印刷
昭和十三年五月卅一日發行

編輯兼
發行人 山 岸 守 永
大連市桃源廠八六番地

印刷人 山 田 浩 通
大連市近江町九一番地

印刷所 東亞印刷株式會社
大連市近江町九一番地

發行所 南滿洲鐵道株式會社

145
562

14.5
562

終